

Quality is more than a word



CSR Report

Corporate Social Responsibility

2 0 1 7

編集方針

- エスペック株式会社の発行するCSRレポートは、当社が果たすCSR(企業の社会的責任)の考え方と活動についてステークホルダーのみなさまにわかりやすくお伝えし、ご理解いただくことを目的にしています。
- 本誌では、ステークホルダーのみなさまや社会の関心が高く、なおかつエスペックにとって重要な取り組みから内容を選択して企画・編集しました。特に重要と考える取り組みについては特集ページにて取り上げました。また、最近の主な活動をご紹介しますESPEC NEWSを設けています。
- 企業活動の報告に関しては「CSRマネジメント」「社会性パフォーマンス」「環境パフォーマンス」の3部構成としています。「環境パフォーマンス」においては、今回より「生物多様性保全」の項目を新たに加えました。
- 当社ホームページ上でも関連情報を開示しています。
エスペックホームページ：<http://www.espec.co.jp/>
- 経済パフォーマンスの情報につきましては、ファクトブックをはじめとする各種IR資料をご覧ください。

対象範囲

【事業所の対象範囲】

エスペックグループの主要な関係会社・事業所を対象としています。ただし、すべての項目についてカバーしているのではなく、各社の規模や事業内容に応じて記載しています。

【対象期間】

主に2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)を対象期間としていますが、一部2017年度の活動についても掲載しています。

参考にしたガイドラインなど

- ・ 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ・ 環境省「事業者の環境パフォーマンス指標」
- ・ GRI(Global Reporting Initiative)
サステナビリティ・レポート・ガイドライン 第4版

発行時期

毎年10月

CONTENTS

THE ESPEC MIND (企業の価値観)	02
TOP MESSAGE	03
ESPECの事業	05
ESPEC NEWS	07
特 集	
1 低炭素社会の実現に貢献 カーエレクトロニクスの進化を支える 三菱電機株式会社 姫路製作所 赤穂試験場を訪問	09
2 乾燥地の持続的発展に貢献 国立大学法人 鳥取大学 「乾燥地研究センター」を訪問	11
CSRマネジメント	13
社会性パフォーマンス	
お客さまとのかかわり	15
従業員とのかかわり	17
取引先さまとのかかわり	20
株主・投資家さまとのかかわり	21
社会貢献	23
環境パフォーマンス	
環境マネジメント	25
環境に配慮した製品	29
環境に配慮した工程	31
生物多様性保全	32
事業活動のマテリアルバランス	33
実績データ	34
環境会計	35
会社概要	36

創業当時から脈々と伝わる大切な価値観を
THE ESPEC MIND として体系的に取りまとめ、
あらゆる意思決定や活動の指針として企業活動を行っています。

起点

公器として、より良い価値交換を目指す

企業の存在理由

そもそも企業とは公器であり、人々や社会の期待に応えるために存在するものです。エスペックも同様、「より確かな生環境を提供すること」を社会的使命として存在しています。さらに、ステークホルダーとの価値交換をより良いものにしていくことが社会的装置としての価値を高め、人々の幸せ実現の一助となると当社は考えています。

使命

環境創造技術でより確かな生環境を提供

エスペックが追求すべき永遠のテーマ

エスペックは「環境創造技術」を核とする事業で、「より確かな生環境を提供する」ことを使命としています。生環境とは、すべての生き物が生きていくための環境、あるいは目的を持って作られた機器がその機能を十分発揮できる環境のことです。生環境という言葉は私たちが自らつくり出した言葉です。それはエスペックの事業が独創的であるからにほかなりません。

スタイル

プログレッシブ

ミッションの実現に向けた企業姿勢

エスペックの企業活動のあるべき姿、それは「プログレッシブ（進取的）」です。かつて先達が「環境試験器」という言葉もない時代にそのニーズを察知し、事業のかなめとしたように、プログレッシブであることは当社が大切にしてきた企業姿勢であり、次代に受け継ぐ伝統でもあります。プログレッシブとともに、リアルな（誠実な）、オープン（開放的な）、フェア（公正な）といった企業姿勢も大切にしています。

宣言

エスペックが社会に約束すること

良き社会の一員としての誓い

企業活動の範囲が拡大するなかで、順守すべきものや尊重すべきものが明確になってきました。それらは「遵法」「文化」「人権」「環境」「啓発」です。例えば、「遵法」という考え方において、私たちは法を犯さない範囲であれば何をやってもいいという訳ではありません。法の上に社会的な良識や人々の考えといったものがあり、当社はその領域で活動を行います。また、国や地域が異なれば倫理規範などの解釈に違いがみられることがしばしばあります。その場合はより社会性が高い活動を選択することとしています。「文化」「人権」「環境」「啓発」においても同様に、これらの事柄を積極的に守り、育てる決意を「宣言」というかたちで社会に表明し、実践しています。

当社は2017年7月に創業70周年を迎えました。1947年の創業からさまざまな挑戦を繰り返し、現在では環境試験器のトップメーカーとしてその地位を強固なものにしてきました。さらに新たな成長ステージとして長期ビジョン「ESPEC Vision 2025」を策定し、経営の方向性を明確にしました。現在、その実現に向けて全社員一丸となって取り組んでいます。

グローバル化やIoTの普及、自動車の電動化・自動運転技術など最先端技術の開発が世界中で加速する中、当社の環境試験器やサービスの需要も高まっています。お客さまの新しいニーズに積極的にお応えし、最先端技術の発展に寄与してまいります。

また、地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」や国連の持続可能な開発目標（SDGs）など、企業が果たすべき役割はますます大きくなっています。当社も事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

環境中期計画においては、社会の要請を踏まえ生物多様性の取り組みなど新たな目標を追加しました。ダイバーシティの推進では、女性リーダーの育成に加え管理職向けセミナーを開催するなど女性活躍の取り組みに注力しています。2016年9月には厚生労働省の女性活躍推進法に基づく認定マーク「えるぼし」の最高位を取得しました。引き続き多様な人材が活躍できる職場環境づくりに取り組んでまいります。

創業の精神であるプロGRESSIBをはじめとする当社の価値観 THE ESPEC MINDを全社員で共有し、これからも社会に役立つ企業としてさらなる成長を目指してまいります。

代表取締役社長

石田 雅昭



創業時の小屋を再現したエスペック歴史館にて

ESPECの事業

企業には自ら選択したテーマで社会に貢献する責任があります。

エスペックは「環境創造技術をかなめとした事業で、より確かな生環境を提供する」ことを使命としています。環境試験器のパイオニアとして半世紀を超えて、先端技術の発展と信頼を支え続けています。

環境試験の総合ソリューション

私たちの生活は、最先端の技術を駆使した製品や電子機器に支えられています。新技術が次々と組み込まれ、製品はより高度化し、複雑化しています。こうしたなか、製品や部品の信頼性を確保する環境試験の重要性はさらに高まってきています。当社は、先端技術の発展に欠かすことのできないこの分野において、試験装置の

提供、受託試験、そして装置のメンテナンスはもちろん、製品レンタルなど環境試験の総合ソリューションを提供しています。私たちの事業領域は広く、自動車や電子部品、医薬品、食品のみならず、二次電池や燃料電池などグリーンテクノロジーの分野にも及んでいます。

● 環境試験装置

温度・湿度・圧力・振動など環境因子を人工的に再現し、工業製品の信頼性や耐久性を確認する環境試験装置を、多様な用途に合わせて豊富な製品群で提供しています。



恒温(恒湿)器 プラチナスJシリーズ

● グリーンテクノロジー関連装置

二次電池、燃料電池など、環境やエネルギー分野における先端技術の課題解決に貢献する評価装置を提供しています。



二次電池評価用
アドバンスド
バッテリーテスター

● 半導体関連装置・計測システム機器

半導体などの電子部品に高温で電圧・電流のストレスを与え、短時間で不良品を見つけ出すバーンイン装置を提供しています。また、電子部品の性能を評価するために、試験の条件設定から試験の評価・分析を自動的に行うシステム機器を提供しています。

● 受託試験サービス

お客様の試験の設計・実施から分析・評価、結果に対する報告、提案までトータルなサービスを提供しています。



● 医薬品・食品用機器

医薬品や食品などの品質管理に使用される安定性試験装置を提供しています。

● 航空機関連機器

空での衝撃や振動、熱などのさまざまな環境を再現し、航空機部品の信頼性や耐久性を確認する装置を提供しています。

● 植物工場事業

無農薬で安心な野菜を計画的に栽培できる植物工場を提供しています。環境創造技術を駆使した植物工場は、食の安全が懸念されるなか、国内だけでなく海外でも注目されています。

● 自然環境の復元・創造事業

日本由来の植物を植える自然の「森づくり」、自然の河川を取り戻す「水辺づくり」など生態系という視点から自然環境を復元し、創造する事業を行っています。



グローバルな総合力

当社は、環境試験市場で高いシェアを誇り、優れた品質と技術力で世界中のお客さまから高い信頼を得ています。お客さまのニーズをできるだけ深く追求し、それに応えると同時に、お客さまの創造性をさらに高めるサービスの提供に心がけています。当社は、こうした努力が当社を世界から信頼されるブランドに育てるのだと確信しています。

さらに、世界各国に14社のグループ企業と販売ネットワークを設置し、世界中のお客さまにクオリティの高い製品やサービスをお届けしています。グローバル企業として国際社会においても、より信頼される企業となるよう取り組んでいきます。

● 国内代理店	46 社
● 海外販売ネットワーク	43カ国 33 社



本社(大阪市)



ESPEC NORTH AMERICA, INC.



上海愛斯佩克環境設備 有限公司



愛斯佩克試驗儀器(廣東) 有限公司



ESPEC KOREA CORP.

日本国内でHALT/HASS試験装置の 販売・サービスを開始

2015年12月に連結子会社化した米国コロラド州のHALT/HASS試験装置のトップメーカー、QUALMARK CORPORATIONの輸入総代理店として、日本国内での製品・サービスの提供を始めました。HALT/HASS試験は、製品の使用環境を大きく超えた高ストレスを製品に与え、短時間で製品の故障を検出するものです。航空機や自動車、エレクトロニクスなどの開発設計分野で行われています。国内でのニーズにお応えするとともに、当社の環境試験技術と同社のHALT/HASS試験技術のシナジーにより、さらなる製品・サービスの充実に取り組んでいきます。



HALT/HASS試験装置

会社名：QUALMARK CORPORATION

設立：1992年

事業内容：HALT/HASS試験装置の製造、販売、アフターサービス

2017年7月・8月

創業70周年記念イベントの開催 ～ESPEC Vision 2025実現に向けて～

2017年7月、当社は創業70周年を迎えました。この記念すべき節目に、長期ビジョン「ESPEC Vision 2025」の実現に向けた決意と取り組みを全社員で共有するため、東京、大阪、福知山において記念イベントを開催しました。「ESPEC Vision 2025」は、当社が2025年度に目指すべき姿を明確に示したビジョンで、連結業績目標は売上高600億円以上、営業利益60億円以上（営業利益率10%以上）を目指しています。

記念イベントの第1部では、社長と役員がビジョン達成に向けた発表を行い、第2部では、創業記念パーティを行いました。創業70周年を迎えられた喜びを共有するとともに、さらなる飛躍に向けて決意を新たにしました。

今後も創業以来のプログレッシブ（進取的）の精神を継承しながら、さらに企業文化を良質化させ、全社員一丸となってビジョンの達成に向けて取り組んでいきます。

ESPEC Vision 2025

エスペックの姿

- グローバルに〈環境〉をインテグレートするエスペック
- 先端技術の安全・安心に貢献する企業
- クリエイティビティとバイタリティにあふれる成長企業

2025年度 連結業績目標

売上高：600億円以上
営業利益：60億円以上
営業利益率：10%以上



第1部 役員によるトークセッション

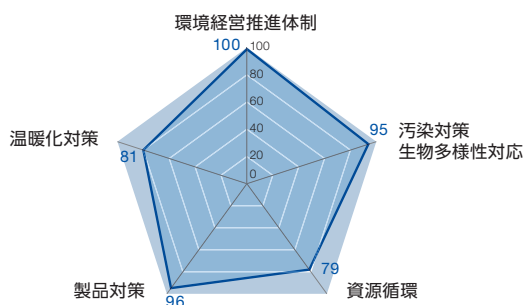


第2部 創業70周年記念パーティ（左より東京会場、大阪会場、福知山会場）

2017年1月

日本経済新聞社 2016年度版「環境経営度調査」で38位

■ 環境経営度調査 製造業ランキング 各評価項目のスコア

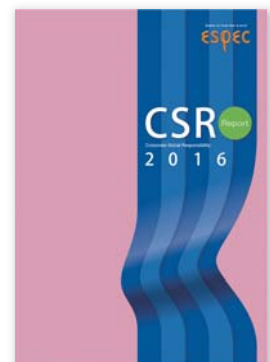


2017年2月

環境コミュニケーション大賞「優良賞」 CSRレポート2016が2年連続受賞



主催：
環境省、地球・人間環境フォーラム



2017年7月

欧州Fガス規制対応 冷熱衝撃装置 TSAシリーズ(水冷式)を発売

2017年7月に国内初の欧州Fガス規制対応品となる冷熱衝撃装置 TSAシリーズ(水冷式)を発売しました。欧州では、地球温暖化防止のため2030年までに温室効果ガス排出量40%削減(1990年比)を目標としており、地球温暖化係数の高いガスの使用を制限しています。環境試験器は2020年から規制対象ですが、当社では順次対応を進め、2018年度までに主要製品の対応を完了する予定です。今後も環境に優しい製品・サービスを創出し、環境問題の解決に貢献していきます。

国内初



欧州Fガス規制対応
冷熱衝撃装置 TSAシリーズ(水冷式)

2016年11月

ハイパワー恒温(恒湿)器 ARシリーズ 急速温度変化タイプを発売

2016年11月にハイパワー恒温(恒湿)器 ARシリーズ 急速温度変化タイプを発売しました。本製品は、最速18℃/分の急速温度変化性能を持ち、自動車関連規格や国際標準であるIEC規格に対応した急速温度変化試験が可能です。エコカーや自動運転などの技術開発が急速に進む自動車市場向け製品のラインアップを充実させることで、お客さまのさまざまな試験ニーズにお応えしていきます。



ハイパワー恒温(恒湿)器 ARシリーズ
急速温度変化タイプ

2016年12月

「室内環境学会賞・論文賞」を受賞

当社の社員が、達晃一氏(いすゞ中央研究所/横浜国立大学)らとともに、室内環境学会※主催の「平成28年度室内環境学会賞・論文賞」を受賞しました。受賞論文「部品からのVOC放散量による車室内VOC濃度の予測」は、自動車部品のVOC放散速度を用いて車室内のVOC濃度を予測することを目的とした研究です。この研究内容が独創性に優れ、当該分野の学術的な有用性だけでなく、大きな社会的意義を有しているものとして評価され、このたびの受賞となりました。

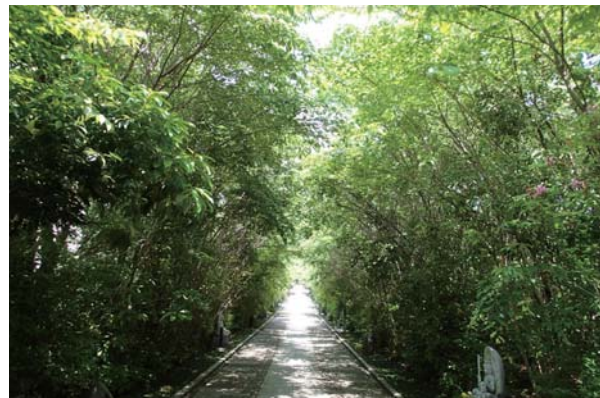


※室内環境学会：
室内環境に係わる諸問題に関する
研究の発展を促進する学術団体

2016年10月

「緑の都市賞 都市緑化機構会長賞」を受賞

エスペックミックが、都市緑化機構主催の「第36回緑の都市賞」で宮城県仙台市の輪王寺と「都市緑化機構会長賞」を共同受賞しました。輪王寺の参道には、樹高20mを超える杉並木がありましたが、トンネル工事によりそのほとんどが伐採されてしまいました。この参道を復元するため、参道や境内の植生調査から樹種を選定し、2004年から5か年にわたり約50種3万本を超える植樹を行いました。今では豊かな広葉樹の森が形成されています。



復元された輪王寺の参道

低炭素社会の実現に貢献

カーエレクトロニクスの進化を支える

三菱電機株式会社 姫路製作所 赤穂試験場を訪問

三菱電機株式会社 姫路製作所は、自動車のエンジン制御製品ならびに電装品、電動化関連製品など自動車機器の開発・生産拠点です。姫路製作所ではこれら自動車機器の品質確保に向けて、赤穂試験場に環境試験器を集約し、さまざまな角度から信頼性評価を行っています。今回、赤穂試験場を訪問し、自動車機器の開発段階から市場を想定した信頼性評価を行う製造管理第一部 開発管理グループにお話しを伺いました。

テストコース



カーエレクトロニクスの進化と共に 高度化する自動車機器の品質確保に向けて

▶ 三菱電機 姫路製作所の事業内容および製造管理第一部開発管理グループの役割を教えてください。

三菱電機 姫路製作所は、三菱電機の自動車機器事業本部として自動車機器の開発・生産を担当しています。例えば、エンジンの回転エネルギーを電気エネルギーに変換するオルタネーター、ハイブリッド車や電気自動車など自動車の電動化を支えるインバータ、EVコントロールユニットなどを開発・生産しています。当部門は、それらの開発段階で市場を想定した信頼性評価を行っています。



EVコントロールユニット ハイブリッド車向けインバータ
(三菱電機株式会社 姫路製作所提供)

▶ 赤穂試験場にはテストコースもありますが、どのような試験をされていますか？

自動車機器に関する試験は、ユニットや部品の環境試験のほか、開発品を実車搭載してテストコースを走行し動作を確認する実車環境試験や、モーター回転音や電装品が発する音を確認する異音試験、実車の模擬走行ができるシャーシダイナモ試験を行っています。

▶ 世界中でエコカーの開発や自動運転など自動車の電動化が進む中、環境試験はますます重要になると思います。自動車機器はどのような使用環境を想定し、試験をされているのですか？

自動車は世界中で走っており、北米などの寒冷地から高温多湿なアジアの国々、灼熱の砂漠地帯や標高3,000mを超える高地などさまざまな環境で使用されます。道路状況も欧州では石畳、新興国では泥水や小石が多く自動車の走る環境は日本とは異なり過酷です。また、自動車の電動化に伴い、エンジンルーム内に設置されたコントロールユニットやセンサは熱や振動の影響をより一層受けるようになりました。自動車で使用する機器は、こうしたさまざまな環境を精密に再現できる試験器で試験を行う必要があります。



取材にご協力いただいた
三菱電機株式会社 姫路製作所 赤穂試験場のみなさん

後列左から 山家一仁様、友田健太様

前列左から マネージャー 田中広和様、東忠宏様、前川秀朝様

▶ 自動車は人命に関わるだけに、自動車機器には高い耐久性と長寿命化が求められるのですね。具体的にはどのような環境試験がされているのですか？

環境試験の中では特に高温と低温を繰り返す温度サイクル試験や高温高湿試験が多いです。試験時間は、温度サイクル試験では約1カ月間連続で運転し続けます。長期間の試験が増えており、環境試験器は常に稼働し続けています。そのため、試験中断ややり直しが発生すると開発スケジュールにも影響し、会社にとって大きな損害となります。環境試験器は試験中にトラブルなく確実に稼働することが重要です。



エスペックの操作パネルは初めて使う人にも分かりやすく使いやすいとご感想をいただきました

▶ お客さまの試験に支障がでないよう、当社は万全のサービス体制を構築しています。最近では試験器の予知保全として冷凍機状態表示機能を搭載しました。

新たに購入した冷熱衝撃装置には冷凍機の圧力値や冷却水温度を操作画面でモニタできるシステムを搭載いただきました。これによって、冷熱衝撃装置の設備担当は装置の運転状態や設備状態を簡単に監視することができ、試験の中断を未然に防ぐことができます。



冷凍機状態表示機能を搭載した冷熱衝撃装置 TSAシリーズ

▶ 自動車機器事業本部は、世界11カ国14社の生産拠点をもちグローバルに活動をされていますが、海外製品の信頼性評価も実施されているのですか？

自動車機器事業本部の中で、姫路製作所はマザー工場としての役割を持ち、世界各拠点に指示を出す立場です。海外生産拠点でも日本と同じ品質で製品を生産できるように、海外で調達した部品については日本でも並行して評価しており、姫路製作所は第三者チェックのような機能も果たしています。現地での調達部品の信頼性評価も赤穂試験場で行っています。



製造管理第一部 開発管理グループ
マネージャー
田中 広和 様

▶ 海外の試験規格や新しい試験ニーズへの対応が増える中、環境試験器をよりご活用いただくために当社へのご要望がございましたら教えてください。

自動車の電動化が進み、自動車機器の評価が増えており、環境試験はますます増えています。今後は、安全かつスピーディーな環境試験を行えるよう現場のニーズに応える製品やサービスの開発を期待します。



世界中の人々が安全に、快適に運転できるように自動車機器に求められる品質は高まっています。環境、高効率、安全といった自動車機器の技術開発に貢献できるように、今後もお客さまの声に耳を傾け、製品やサービスの提供に取り組んでまいります。

三菱電機株式会社 姫路製作所

製作所概要 (2017年6月現在)

設立: 1943年

住所: 兵庫県姫路市千代田840番地

従業員数: 約2,600名

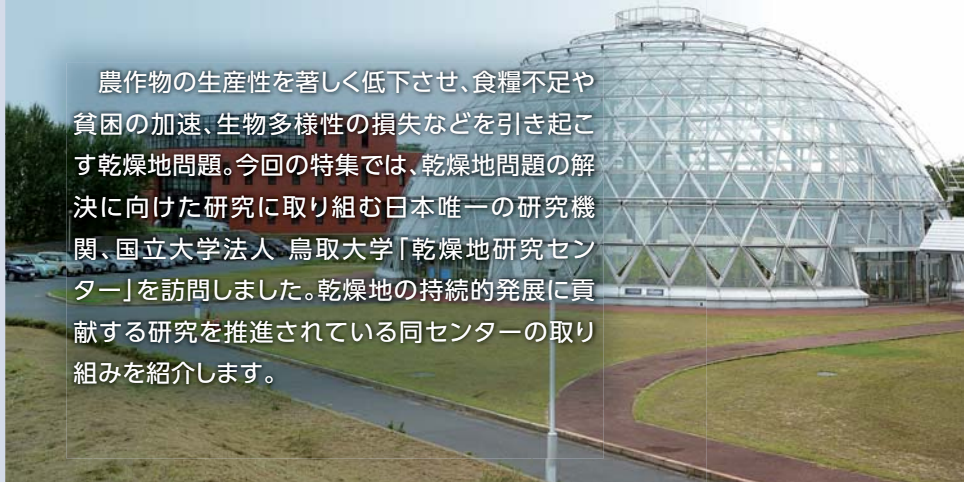
業務内容: 自動車用エンジン電装品・制御製品、
電動パワーステアリングシステムなどの研究開発・生産



乾燥地の持続的発展に貢献

国立大学法人 鳥取大学「乾燥地研究センター」を訪問

農作物の生産性を著しく低下させ、食糧不足や貧困の加速、生物多様性の損失などを引き起こす乾燥地問題。今回の特集では、乾燥地問題の解決に向けた研究に取り組む日本唯一の研究機関、国立大学法人 鳥取大学「乾燥地研究センター」を訪問しました。乾燥地の持続的発展に貢献する研究を推進されている同センターの取り組みを紹介します。



砂丘農業の実績を活かして世界の乾燥地問題に挑む「乾燥地研究センター」

▶ 乾燥地研究センターの設立目的と主な研究について教えてください。

当センターは、1990年に全国共同利用施設として設立された乾燥地問題に組織的に取り組む国内唯一の研究機関です。我々の研究の歴史は長く、1923年より鳥取砂丘での防砂林研究・農業利用研究を行ってきました。1960年代後半から世界的に砂漠化が問題視されるようになり、1970年頃から乾燥地研究をスタートしました。以降、砂漠化や干ばつなどの解決、および人と自然の持続性の維持・向上など世界に貢献する研究を推進しています。

▶ 砂漠化の原因にはどのようなものがあるのですか？

地球温暖化などの気候的要因と人為的要因があります。人為的なものとしては「過放牧・過開墾・過伐採」が大きな要因です。家畜の放牧のしすぎや畑の作り過ぎでどんどん植物が少なくなり、土地が荒れやすくなります。また、途上国ではエネルギーを木材資源に頼っている国が多く、過剰な伐採が問題になっています。さらに不適切な灌



砂丘の上に立地する「乾燥地研究センター」の共同実験農場(圃場)遠景
奥に見える森はすべて植林によって造られている

漑によって、地下水に含まれる塩類が土の表面にたまり農業ができなくなる「塩類集積」も重要です。これらにより砂漠化が進行し、食糧生産性の低下や貧困の加速などを引き起こしています。

▶ 日本では乾燥地問題はあまりなじみがないのですが、私たちの生活にどのような影響がありますか？

日本に乾燥地はありませんが、乾燥地問題は生活に密接に関わっています。例えば黄砂です。最近は特にPM2.5(微小粒子物質)の飛来が問題視されていますが、黄砂の発生にはモンゴルや中国の砂漠化・干ばつが大きく関わっています。また、食べ物への影響もあります。我々が日々口にする小麦などの食料は乾燥地から輸入したものがたくさんあります。生産地が被害を受けると日本の食糧問題にもつながるのです。



取材にご協力いただいたみなさん

左から、乾燥地研究センター 特命助教 妻鹿良亮様
センター長 教授 山中央和様
鳥取大学 技術部 農学系部門 技術職員 今井佑美様

エスペックの環境創造技術で砂漠を再現、乾燥ストレスに強い小麦を研究

▶ 乾燥地における植物の育成研究にエスペックミックの装置を多数お使いいただいていますね。

温度や湿度、光、風など乾燥地の気候を再現するエスペックミックの装置を計8基使っています。2009年に納入いただいた乾燥地環境再現実験設備では、世界最高水準である10万ルクス以上の照度を再現いただきました。

▶ 10万ルクス以上の照度というのは日常でも経験できる光の強さですか？

日本ではほとんど経験できないと思います。トマトなどの野菜や稲を育てるのに最低限必要な照度が5万ルクスと言われていて、10万ルクスというと海外の限られた地域だけです。アフリカなど強光にさらされる砂漠環境を人工的に再現することで、日本にいても乾燥地の研究ができるエスペックミックの装置は我々の研究の心臓部です。



亜熱帯砂漠と冷涼帯砂漠を再現できる乾燥地環境再現実験設備

装置の仕様 (亜熱帯砂漠/冷涼帯砂漠)

- 温度: 0~50℃/-15~30℃ ● 湿度: 5~90%RH/20~90%RH
- 照度: 0~13万lx/0~12万lx

▶ エスペックミックの装置を用いてどのような研究をされているのか具体的に教えていただけますか？

乾燥地の環境ストレスに強い植物の作出に向けた栽培実験や持続的に植物を生産するためのシステムの開発などに用いています。例えば、乾燥に耐える遺伝子を探し、それを組み入れた

小麦が本当に乾燥に強くなったのかをエスペックミックの装置で実験しています。乾燥に強い植物の特性を定義づけることができれば、既存の品種から有望なものを選別したり、自然交配



乾燥地植物気候変動応答実験設備 (内部) 小麦の乾燥ストレスを実験

で新しい品種を作ったりすることができます。2030年、人口増などを背景にアフリカを中心に食糧危機が来ると言われていています。乾燥地でも育つ植物の作出は世界の喫緊の研究です。

▶ 研究するうえで大切にされていることは何ですか？

一つは乾燥地の「現場」で研究することです。現場の研究者と一緒に何が起こっているのか、どうすればいいのかを一緒に考えることです。もう一つは、先進国だからこそ備えられる最先端の研究設備を最大限活かすことです。全国共同利用施設として日本中の研究者に積極的に利用してもらいたいと思っています。



センター長
山中 典和 様

▶ 毎年世界の乾燥地の10~20%が砂漠化するという深刻な状況ですが、乾燥地研究センターの役割もますます重要になりますね。

日本は砂漠化対処条約という国際条約に批准していません。砂漠化は乾燥地の一番大きな問題であり、日本は国際社会の一員として、先進国として真摯に乾燥地問題に取り組む責任があります。そして、日本の乾燥地研究の中心として、研究の推進と世界への発信の役割を我々が担っています。国内外の研究者とともに乾燥地の持続可能な発展を目指していきます。

当社はこれからも事業を通じて自然環境に関わるさまざまな問題の解決に少しでも寄与できればと思っています。今後ともよろしくお願いいたします。

文部科学省 共同利用・共同研究拠点
国立大学法人 鳥取大学乾燥地研究センター

設立: 1990年6月8日
住所: 鳥取市浜坂1390



コーポレートガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント

エスペックは、コーポレートガバナンス体制の強化や、コンプライアンスの推進、リスクマネジメントなどに継続して取り組むことで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していきます。

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

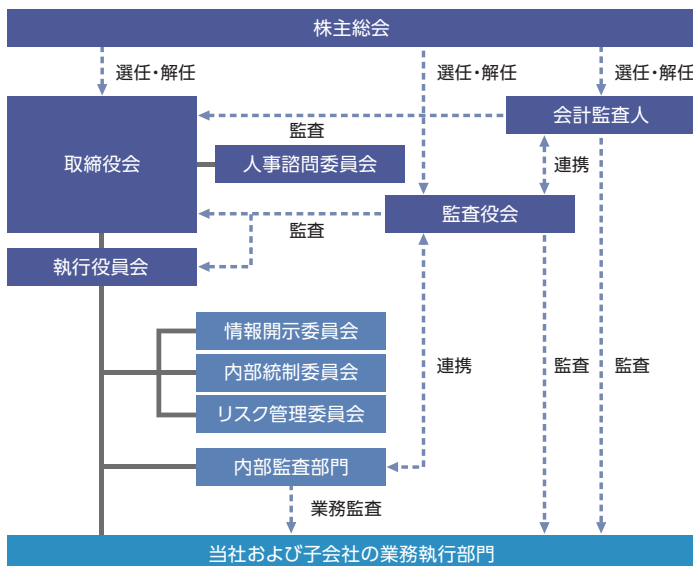
企業は人々のさまざまな願いや社会の期待に応えるための役割や機能を果たす社会的な装置(=企業は公器)であるという考えのもと、ステークホルダーのみなさまとより良い関係を築き、より高い価値を提供することで「価値交換性の高い企業」を目指しています。当社は、この考えを起点として、コーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組むことで、ステークホルダーへの社会的責任を果たすとともに、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していきます。

コーポレートガバナンス体制

当社は監査役会設置会社であり、監査役は取締役会や重要会議体に出席し、適正な監査を行っています。2017年6月末現在、取締役は社外取締役2名を含む5名、監査役は社外監査役2名を含む4名で構成しています。取締役の任期は1年とし、経営責任の明確化を図っています。また、社外取締役2名および社外監査役2名を独立役員として東京証券取引所に届け出しています。

2016年4月には、取締役会の役割の明確化と業務執行の迅速化を目的に執行役員制を導入し、コーポレートガバナンスの強化を図りました。

■コーポレートガバナンス体制



コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、遵法だけでなく、社会規範を尊重し、社会の常識や道徳観・倫理観に反しない企業活動を心がけています。また活動を行う国や地域によって法律上の格差がある場合には、より社会性の高い内容を定めた法律の適用を自らに課すこととしています。こうした考え方は、THE ESPEC MINDの『宣言』や『経営理念』などに明記されています。



THE ESPEC MIND 冊子

「エスペック行動憲章・行動規範」の浸透・周知徹底

「エスペック行動憲章・行動規範」の社内への浸透・周知徹底を図るため、ホームページに掲載し、社内外に公表しています。また、定期的に研修を行うとともに常時携帯するための小冊子を配布しています。

コンプライアンス通報窓口の設置

「コンプライアンス通報規定」を制定し、社員はもとより、お客さまや取引先さまなど社外の方からも広く通報を受けるコンプライアンス通報窓口を社内外に設置しています。通報を行ったことを理由とする通報者への不利益な取り扱いは一切行いません。これにより、不正行為等の未然防止および早期発見・解決を図り、コンプライアンス体制のさらなる強化に努めています。

インサイダー取引に関する教育

当社は「内部者取引(インサイダー取引)管理規定」を制定し、違法なインサイダー取引の未然防止に努めています。社員教育については、東京証券取引所作成の教育用資料を用い、インサイダー取引に関する基本的な知識の習得を図るとともに当社の関連規定の再確認を行っています。2016年度は、新入社員への教育を実施しました。

リスクマネジメント

リスク管理体制

当社では、全社的なリスクの識別・評価は、所管部門や検討部会で実施し、その結果をリスク管理委員会で審議・承認しています。

個別リスクについては、対応方法を「リスク管理規定」「危機対応規定」等に定めるほか、必要に応じて取締役会や関連会議体で評価・検討し、所管部門で適切・迅速に対応します。

情報管理体制

情報管理体制については、情報セキュリティの確保と情報の有効活用を目的に、情報管理規定として「情報セキュリティ基本方針」「情報セキュリティ管理規定」「個人情報保護規定」「特定個人情報管理規定」を制定し、管理の徹底を図っています。

2016年度は、管理職が講師となり部門ごとに情報セキュリティに関する教育を行いました。

内部統制システムに関する基本的な考え方

「意思決定および業務執行が、法令・定款・社内規定を順守し適正に行われるために必要な体制・制度を整備し、社会やステークホルダーに信頼される会社であり続けること」を内部統制に関する基本方針として定めています。

反社会的勢力排除に向けた取り組み

「エスペック行動規範」において、反社会的勢力排除に向けた基本方針として、社会の秩序や安全の維持に脅威を与え、健全な経済活動を阻害する反社会的勢力や団体には毅然とした態度で臨み、一切の関わりを持たず、不当な要求を受けた場合も金銭等による妥協をしないことを定めています。

また、対応統括部門および不当要求防止責任者を設置するとともに、大阪府企業防衛連合協議会に加盟し、警察や他の加盟企業と連携して、情報の収集・交換に努めています。

地震対策

当社では、大規模な地震が発生した場合に備え、事業の継続と社員の安全を確保するため、「危機対応規定」「地震対応手続」を制定し、緊急時の対応を社員に周知しています。すべての国内事業所に非常食などの災害備蓄品を配備するとともに、定期的に防災訓練を実施しています。

2016年度は、平常時の安全確保対策として全事業所で防火・防犯・防災に関する自己点検を行いました。また、社員の緊急連絡網を整備するとともに、巨大地震発生時の安否確認訓練を全社員で一斉に実施しました。

お客さまとのかかわり

エスペックでは、お客さまのニーズに的確にお応えし、お客さまからの信頼を高めるために、さまざまな取り組みを行っています。

製品・サービスの品質保証

グローバルカスタマーの期待に応える高品質製品の実現に向け取り組んでいます。

品質方針

当社は、お客さまが品質保証活動で使用される環境試験器を提供しており、当社製品のクオリティがそのままお客さまの製品のクオリティに直結していること、また、その重責を担っていることに、私たちの存在意義があると考えています。当社は、「お客さまへ安全、快適、確実に使命を果たす、より確かな製品とサービスの提供を行う」を基本理念として掲げ、グローバルカスタマーの期待に応える高品質製品の実現に向けて取り組んでいます。

品質保証体制

国内外でEQA (ESPEC Quality Assurance) と呼ばれる独自の品質保証体制を確立し、活動を行っています。

また、1993年に国内他社に先駆けて品質マネジメントの国際規格「ISO9001」の審査・登録を行い、その後2008年、ISOの改正を受けて、品質保証体制の継続的改善を実施しています。2015年にも改正が行われており、対応に向けて準備を進めています。

2016年度は「品質システムの再構築によって品質改革を実現する」「全員参加で一人ひとりが品質保証の主役になって製品品質の抜本的改革を図る」の二つの基本方針を掲げ、各部門の連携を密にした品質保証活動により、製品とサービスの品質向上に取り組ましました。

QMC活動

当社では、生産現場を中心としたQC活動を、日常業務の中から顧客満足向上・付加価値創造の実現を目指す全社員参加型の「小集団活動」へと転換し、QMC (Quality Management Circle) 活動として実施しています。

2016年度は、84サークルがさまざまなテーマで改善活動に取り組み、品質改善やコスト削減、業務効率の向上など大変高い成果を得ることができました。

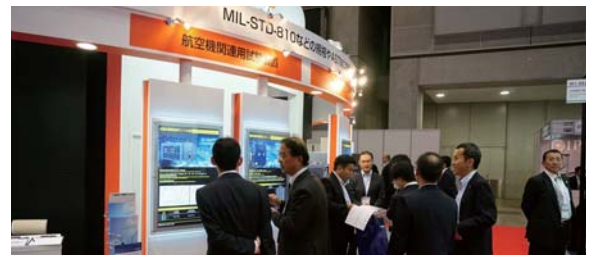
お客さま満足の向上に向けて

お客さまに役立つ当社ならではのサービス・情報を提供しています。

国際航空宇宙展で新製品を紹介

国内最大の国際航空宇宙展「2016年国際航空宇宙展」に初出展しました。当社からは、航空機部品の評価で用いられる真空オーブンなどのほか、新製品であるハイパワー恒温(恒湿)器 ARシリーズ 急速温度変化タイプを実機展示し、多くのお客さまにご来場いただきました。

※ 新製品 ハイパワー恒温(恒湿)器 ARシリーズ 急速温度変化タイプについては、P.8のESPEC NEWSをご覧ください。



2016年国際航空宇宙展(東京ビッグサイト)

エスペック信頼性セミナー2016の開催

お客さまへの信頼性試験における有益な情報を提供する活動として、「エスペック信頼性セミナー2016」を東京で開催し132名のお客さまに参加いただきました。近年、自動車の技術開発が活発化していることから、自動車の信頼性をテーマに行いました。特別講演では、トヨタ自動車株式会社でハイブリッド車プリウスの開発を統括されていた八重樫 武久様(現 株式会社コーディア 代表取締役社長)をお招きし、プリウスの信頼性確立への取り組みなどについてご講演いただきました。また、当社技術者からは自動車部品に求められる特殊試験や加速試験の事例紹介を行いました。



エスペック信頼性セミナー2016

技術者向け情報サイト「Test Navi」

技術者のための信頼性技術の専門情報サイト「Test Navi」を開設しています。環境試験のノウハウや信頼性試験の基礎から最新の試験動向まで、お客さまに役立つ情報をタイムリーにお届けしています。会員登録者数は16,000名を超えました。

ネットワークを利用した商品・サービスの提供

ネットワークを利用して複数の装置の稼働状況をモニターできる集中管理システムを提供しています。試験装置の運転状況や結果確認のための見回りが不要となるなど、より効率的な試験を行うことができます。また、装置に異常があればネットワークを介して自動検知し、早期に復旧をサポートするサービスも行っています。

業界初 製品の「5年保証」の実施

2015年1月より、主力3製品を対象に業界初となる「5年保証」を実施しています。当社製品を設置してから5年間、無償で修理対応を行います。高品質な製品と万全のサービス網を持つ当社ならではのサービスです。

海外のお客さまに向けた取り組み

●海外代理店サービストレーニングの開催

海外のお客さまに安心して当社製品をご使用いただけるよう、海外代理店フィールドエンジニア向けのトレーニングを開催しています。2016年度は海外グループ会社のESPEC ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.、愛ス佩克测试科技(上海)有限公司、ESPEC EUROPE GmbH(ドイツ)などの会場で、全世界18社51名のフィールドエンジニアに参加いただき、新製品や新技術のトレーニングを行いました。



サービストレーニング風景

●エレクトロニカ2016への出展

2016年11月、ドイツで開催された世界最大規模の電子部品専門の展示会「エレクトロニカ2016」にドイツの代理店と共同出展しました。新製品であるハイパワー恒温(恒湿)器 ARシリーズ 急速温度変化タイプをはじめ、冷熱衝撃装置、ネットワーク製品などを展示しました。欧州のみならず世界15カ国、約140名と多くのお客さまにご来場いただきました。



エレクトロニカ2016(ドイツ・ミュンヘン)

カスタマーサポート

お客さまへの対応品質向上に向けて、継続的な取り組みを行っています。

カスタマーサポートデスク

当社が業界に先駆けてカスタマーセンターを設置してから、2017年で15年目を迎えます。お客さまからご質問いただく「製品仕様や試験条件」「法的要求事項への対応方法」「トラブル時の対処方法」などについて、最新の社会動向に合わせてご回答ができるよう、2016年度に「カスタマーサポートデスク」と組織名称を変更してサポート体制の強化を図りました。また、全オペレーターの電話対応技能検定資格の取得を推進するほか、お客さまへの適切な回答方法について社内教育を実施するなど、お客さまへの対応品質の向上に向けて継続的な取り組みを行っています。

予防保全とメンテナンス

お客さまに安心して製品をご使用いただくため、全国15のサービス拠点で最適な予防保全と24時間受付サービスなどによるオンコールサービスを行っています。さらに、装置に異常があれば、ネットワークを介して当社が異常を検知し、お客さまにご連絡する「エスペックオンラインサポート」も行っています。

従業員とのかかわり

「エスペック行動憲章・行動規範」において、基本的人権の尊重、差別的待遇の排除、雇用における機会均等および人権侵害行為への対処などを明記し、周知徹底を図るとともに、より良い職場環境づくりに取り組んでいます。

人事方針・制度

「役割と成果」「選択と自己責任」を基軸とした自己実現と働きがいの創出に努めています。

人事方針

会社の盛衰は「人」で決まります。会社にとって「人」が中心であり、「人」重視の経営こそが会社発展の原動力です。「社員が主役の会社でありたい」というのが基本的な考え方です。

また、高いモチベーションと品格を兼ね備え、チャレンジ精神に富む良質な人材の開発・育成に取り組むことで、「社員能力・活力の最大化」を目指していきます。

コミットメントセッション(目標管理面談)の実施

全社員を対象とした目標管理面談「コミットメントセッション」を定期的実施しています。社員一人ひとりの目標設定や業務上の課題、今後のキャリアビジョンなどについて、本人と上司が話し合うことで、部門におけるベクトル合わせとコミュニケーションの円滑化を目指しています。

コース選択制度(勤務地限定選択制度)

家庭の事情や価値観・労働観により異動を限定的にすることを望む社員に対し、勤務地限定の選択肢を付与する制度です。2017年3月末現在におけるコース選択状況は「転勤あり(海外含む)」が80%、「勤務地域限定」が20%となりました。

自己啓発教育支援

自己啓発教育講座、奨励金支給制度(外国語学習支援、通信教育、推奨資格)など、社員が「伸ばしたい能力」に合わせた教育支援を行っています。

2016年度は、自己啓発教育講座を新たに5講座開講するなどさらなる充実を図り、251名が受講しました。また、通信教育126名・推奨資格55名・外国語学習28名が奨励金支給制度を利用しました。

社員表彰の実施

1991年より毎年、特許・実用新案の取得や行政・加入団体等からの表彰など、精励・功労の著しい社員を他の模範としてたたえる社員表彰を行っています。

グローバル・トレーニー・プログラム(海外研修制度)

国際的に活躍できる中核的人材を育成するため、グローバル・トレーニー・プログラムを設けています。この制度は、社員を海外グループ会社に一定期間派遣し、現地での実務体験を通してグローバルな考え方や幅広い見識を身に付けるものです。2016年度は、中国1名、タイ2名、アメリカ1名を派遣しました。



現地研修(アメリカ)

企業理念の浸透に向けて

ラウンドアップ研修会の実施

全社員を対象にラウンドアップシステムを実施しています。ラウンドアップシステムとは、企業のベクトルを一致させる重要な経営システムで、社員一人ひとりが企業理念の理解を深めて共有し、より良い企業文化を形成するため、毎年実施しています。

2016年度は、管理職や一般社員、新入社員といった各層のプログラムに、世代を超えた中核的人材を集めたプログラムなど計34回開催し、855名が参加しました。



新任管理者向けラウンドアップ研修会

多様性の尊重と快適な職場環境づくり

ダイバーシティを推進し、快適で働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

女性の活躍推進

● 女性社員の育成

当社は、意欲や能力のある女性が働きやすく活躍できる組織づくりに力を入れています。2013年度より女性リーダー育成研修を実施し、延べ15名が受講しています。2016年11月には、管理職を対象とした研修を実施し、女性活躍の重要性の理解浸透を図るとともに、課題の共有を行いました。2017年4月1日現在の管理職は92名のうち女性3名で、女性管理職比率は3.3%です。2017年4月には、当社で初めて女性が1名執行役員に就任しました。女性活躍推進に関する行動計画は、当社ホームページに掲載しています。



女性リーダー育成研修

● 女性活躍推進法認定マーク「えるぼし」を取得

2016年9月、厚生労働省の女性活躍推進法に基づく認定マーク「えるぼし」の最高位を取得しました。2015年度には厚生労働省の子育てサポート企業「くるみん」および「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」認証を取得しています。



● 継続就業のための職場環境づくり

次世代育成支援策の一環として、正社員だけでなく契約社員やパートタイマーにも育児休業や短時間勤務

制度の活用を推進しており、短時間勤務は子供が小学3年生を修了するまで利用が可能です。2017年3月末までに延べ75名が育児休業を取得し、延べ47名が育児短時間勤務を利用しました。2016年度では5名が育児休業、4名が育児短時間勤務を開始しました。また、産休・育児休業中の社員が会社との情報交換を円滑に行えるようSNSサイトの運営を行っています。

定年退職者の再雇用

定年退職者の再雇用制度を導入しています。希望者全員を65歳まで雇用するようにしており、2016年度は定年退職者15名全員が再雇用となりました。また、55歳を迎える社員を対象に再雇用を見据えた今後のキャリアについて考える機会として、キャリアプラン研修を実施しています。

障がい者の雇用

障がいのある方が14名勤務しています(2017年3月末現在)。障がい者を、その能力や適性に応じてできるだけ多く雇用できるように、今後も継続して職場環境の改善や職務の見直しなどに取り組みます。

ワーク・ライフ・バランスマネジメント

単月の時間外労働時間が80時間を超える社員に対して医師による面接指導を義務付けています。また、家庭と仕事のバランスを考慮し、有給休暇計画取得制度やフレックスタイム制度を導入しているほか、週1回の一斉退社日(ノー残業デー)を設定しています。

メンタルヘルスケアの推進

心の健康問題への対策として、社員とそのご家族を対象としたメンタルヘルスケア制度を導入しています。毎月自己の状況を確認できるストレス診断の実施のほか、電話やWEB、面接による相談窓口の設置、メンタルヘルスマネジメント研修などを行っています。2017年1月には、法改正に基づき、全社員で一斉にストレスチェックを実施しました。

セクハラ・差別行為に関する連絡・相談窓口

セクハラやその他の差別待遇、いやがらせ行為などについて、社員からの連絡・相談を受け付ける窓口を設置しています。

従業員とのかかわり

労使関係

労働組合はユニオンショップ制をとっており、組合員は641名、組合員比率は77.4%です(2017年3月末現在)。労働組合とは労働協約のもと相互信頼に基づいた健全な労使関係を維持し、対等の立場でさまざまな労使課題に取り組んでおり、毎月「労使協議会」を開催し、情報・意見交換を行っています。

安全衛生活動

主要事業所ごとに安全衛生委員会を設置し、委員による事業所内の安全パトロールを行うなど、労働災害の撲滅、労働環境の改善に努めています。また、交通事故防止の対策として、安全運転適性検査の実施や安全運転講習会による啓発活動に取り組んでいます。

2016年度の当社の休業労働災害発生件数は0件で、連続無災害日数(不休災害を除く)は457日となりました(2017年3月末現在)。

■安全衛生活動の実績

	2014年度	2015年度	2016年度
労働災害(不休災害を除く)	1件	1件	0件
健康診断受診率	100%	100%	100%
車、バイク、自転車による人身事故	5件	4件	5件
車、バイクによる自責事故	17件	30件	19件

福利厚生の充実

社員の多様なニーズへの対応や、より公平な福利厚生サービスの提供を目的として、自身で必要なサービスを選択する選択型福利厚生制度「カフェテリアプラン」を導入しています。育児や介護、旅行など多様なメニューから割引サービスなどを受けることができます。

また、社員の資産形成を支援するため、財産形成貯蓄制度では社員の積立額に対して、従業員持株会では会員の拠出金に対して、定率の奨励金を会社より支給しています。2014年2月には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しました。

2017年2月には、社員が病気やケガで長期間働くことができなくなった場合に一定の収入を補償するGLTD(団体長期障害所得補償保険)制度を導入しました。

従業員とのコミュニケーション

社員との円滑なコミュニケーションにより、良質な企業文化の醸成に取り組んでいます。

社長メッセージ

社内ホームページに、社長メッセージを定期掲載しています。社長の考えや戦略の進捗などを全社員にタイムリーかつダイレクトに伝えることで、経営層と社員のベクトル・価値観の共有を図っています。

社内報「プログレッシブ」の発行

全社員への企業理念THE ESPEC MINDの理解や浸透、情報の共有を目的とした社内報「プログレッシブ」を定期的に発行しています。全社員を対象としたコミュニケーション誌として、さらなる充実化を図っていきます。



ダイレクトコミュニケーション

2010年度より経営層と一般社員が直接対話を行う「ダイレクトコミュニケーション」を行っています。2016年度は、2015年度に発表した長期ビジョン「ESPEC Vision 2025」の共有をテーマに実施し、全国事業所で計21回開催し、580名が参加しました。社長をはじめ経営層がビジョンを解説したほか、社員からの質問に直接答えるなど意見交換を行いました。



質疑応答風景

取引先さまとのかかわり

製品・サービスの品質向上において、取引先さまとの信頼関係が重要であると考えています。そのために、エスペックでは、取引先さまとの長期的かつ発展的な関係づくりに力を注いでいます。

取引先さまとのより良い関係を目指して

さまざまな活動を通して、取引先さまとの信頼関係の構築に取り組んでいます。

基本方針

当社は取引先さまと良好なパートナーシップを構築し、相互発展できる関係づくりを重視しています。取引においては、関係法令・法規を遵守し、公正・公平な取引関係のもと、グローバルな観点で国内外から必要な資材・サービスなどを適切な品質・価格・納期・環境への配慮などを総合的に判断し調達していきます。

法令の理解・遵守のために

資材調達においては「下請代金支払遅延等防止法（下請代金法）」遵守の徹底を目的として、社内教育をはじめ、さまざまな取り組みを行っています。

2016年度は、従来の監査対象部門への定期的な自主監査だけでなく、アフターサービスの外注委託業務を行う部門に対しても監査を実施し、懸案事項への必要な措置を講じることで、違反行為を未然に防ぐ活動に注力しました。また、下請代金法の研修会を購買担当者だけでなく、取引先さまと関係のある部門の責任者も対象として開催するとともに、関係部門の新任管理者に対しては、外部講習会の受講を促進することで、体制の強化に取り組めました。

事業継続マネジメントの取り組み

自然災害や取引先さまの倒産など不測の事態が生じた場合、お客さまへの影響を最小限に抑えるため、当社資産の金型の現物確認や、取引先さまの経営状況等の確認を定期的実施しています。

2016年度は、当社が策定した「災害確認基準」と「初期対応方法」に基づく実践活動を継続して行いました。取引先さまの被災状況や、欠品が生じると生産現場への影響が大きい部品の状況確認が必要な場面が22回発生しましたが、いずれの場合も迅速に確認を行うことができ、生産現場への影響を最小限に抑えることができました。

「エスペック共栄会」の運営

1981年より取引先さまと当社との相互信頼の構築、および共存共栄を目的とした「エスペック共栄会」を組織しており、37社の取引先さまに参画いただいています（2017年3月末現在）。

2016年度は、会員取引先さまに対してリスク管理の重要性を認識してもらうことを目的とした、BCP（事業継続計画）およびBCM（事業継続管理）に関する研修会を開催し、リスクに強い組織づくりに取り組みました。また、昨年度に引き続き、現場力の強化を目的としたQCサークル活動の活性化に取り組み、大きな成果を得ることができました。

「エスペック優秀取引先表彰制度」の実施

多大なご協力をいただいた取引先さまに対して、感謝の意を表す「エスペック優秀取引先表彰制度」を導入しています。2016年度は、社長賞1社・優秀賞1社・特別賞2社の取引先さまを表彰させていただきました。

グリーン調達の実施

資材調達先に対するグリーン調達においては、ISO14001認証取得をはじめとした環境マネジメントシステムの構築を条件に、環境負荷低減や環境関連法の順守など環境管理活動への取り組みを評価する指針として「エスペックグリーン調達基準書」を制定しています。2016年度は、グリーン調達認定基準書の見直しを行い、既存のグリーン調達認定取引先さまに対し、RoHS規制への対応強化などさらなるレベルアップに取り組めました。その結果、当社登録部品点数の96%を占める合計128社の取引先さまが認定基準をクリアすることができました。また、グリーン調達認定取引先の拡大を目的とした取引先さまへの活動支援にも継続して取り組みました。



グリーン調達認定式

株主・投資家さまとの かかわり

エスペックは、「ステークホルダーへの実直なアカウンタビリティ」を経営理念に掲げ、常に誠実・正直に説明責任を果たすことをポリシーとしています。

株主・投資家さまとのコミュニケーション

迅速かつ適切な情報開示を経営の重要な責務と認識し、良好なコミュニケーションの醸成に努めています。

情報開示の方針・体制

会社法、金融商品取引法等関係法令、証券取引所の定める適時開示規則等に従い、情報開示を行っています。また、同規則に該当しない情報についても、当社を理解していただくうえで役立つ情報は、積極的かつ公平に開示していきます。

社内体制としては、開示情報を審議する機関として、情報開示委員会を設置しています。また、情報開示を行う者を限定することで情報の一元化に努めるとともに、ホームページの活用などにより、公平かつ迅速な情報開示を行っています。

開かれた株主総会の実現に向けて

株主総会を株主さまと直接対話のできる貴重な機会であると考え、より多くの株主さまにご参加いただけるよう、集中日を避けて開催しています。

2017年6月23日に第64回定時株主総会を開催し、118名の株主さまにご出席いただきました。総会終了後には、株主さまと役員が気軽に交流する場を設けました。

機関投資家・証券アナリスト向け会社説明会

機関投資家・証券アナリストの方を対象とした決算説明会を実施しています。説明会には社長と役員が出席し、業績や戦略などについて説明しています。

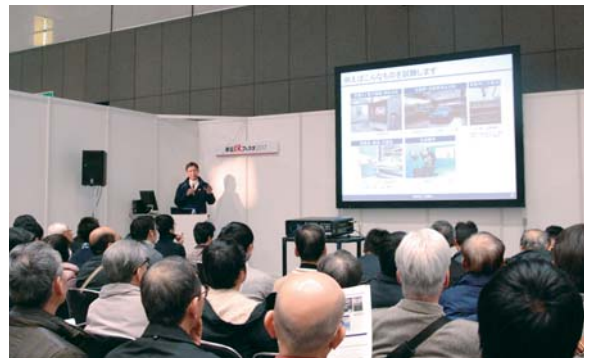
また、個別ミーティングについても東京・大阪を中心に随時行っており、2016年度は約90回実施しました。



決算説明会

東証IRフェスタへの出展

2017年2月に東京国際フォーラムで開催された東証IRフェスタに出展しました。本イベントには2014年から参加しており3回目の出展となります。今回は「エスペックが成長する理由」と題して、世の中のトレンドに合致している当社の事業内容や企業力、社会性の高さなどについて紹介しました。社長による会社説明会のほかブース内説明会を繰り返し行い、2日間で1,400名以上の方々にお越しいただきました。今後も個人投資家のみならず情報交換をさせていただく機会を積極的に設けてまいります。



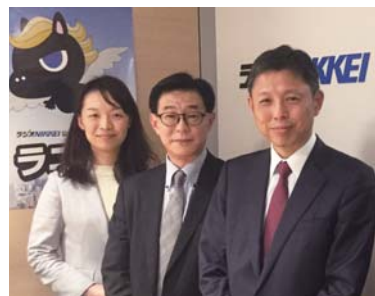
会社説明会



ブース内説明会

ラジオNIKKEI「アサザイ」に出演

2017年2月、ラジオNIKKEIの個人投資家向け番組「アサザイ」に出演し、社長より当社の事業内容や強みを紹介しました。



アサザイのパーソナリティ
井上様(写真中央)と
当社社長

IRツールの充実

●株主通信

年2回発行している株主通信では、CSR活動など当社のさまざまな取り組みを紹介しています。2016年度は当社事業についてよりご理解を深めていただくため、特集記事として海外グループ会社や製品の納入事例を掲載しました。



第63期 株主通信

●ホームページ(IRサイト)

2016年4月に英文ホームページのリニューアルを行いました。IRサイトでは、財務・業績データを追加するなど投資家のみなさまに有用な情報の発信に努めています。



英文ホームページIRサイト

IRサイトに対する社外評価

当社のIRサイトは、日興アイ・アール社が主催する「2016年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」において、2年連続で最優秀サイト(総合ランキング)に認定されるなど、社外より高い評価をいただいています。



経営へのフィードバック

市場からの貴重な意見・評価を経営にフィードバックし、さらなる企業価値の向上に取り組んでいます。

株主・投資家さまアンケート

当社は、会社説明会などにおいて投資家さまからご意見をいただくほか、株主通信の送付時に株主さまを対象としたアンケートを実施し、株主さまからいただいたご意見などを中間株主通信で報告しています。2016年度は、1,990名の株主さまからご回答をいただきました。

市場評価のフィードバック

会社説明会や株主通信送付時に行ったアンケートの分析結果、および個別ミーティングで伺ったご意見などをレポートにまとめ、取締役会で随時報告を行っています。市場の評価を社内にフィードバックすることで、課題を浮き彫りにし、今後のIR活動や経営の質の向上に努めています。

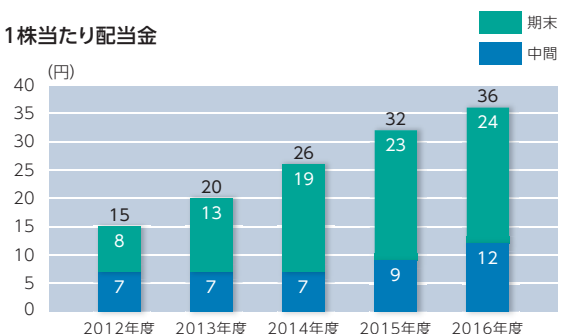
株主さまへの還元

継続性と配当性向を勘案し、株主さまへの配当を実施しています。

株主さまへの還元

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、永続的な企業価値の向上が株主価値向上の基本であるとし、継続性と配当性向を勘案して配当を決定することを基本方針としています。2016年度の年間配当金は1株当たり36円とさせていただきます。

■1株当たり配当金



社会貢献

エスペックは「良き社会の一員」として、積極的に社会貢献活動に取り組むとともに、一人ひとりがその意義を認識し、社会貢献を重んずる企業風土の醸成に取り組んでいます。

社会とのコミュニケーション

さまざまな活動を通じて社会のみなさまとの相互理解に努めています。

公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」

創業50周年となる1997年、自らの社会的責任を全うする事業として公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」を設置し、2017年度で20周年を迎えます。地球環境保全に関する調査研究や技術開発、緑化の教育・啓発などに対し資金援助を実施しており、これまでに202団体に対し、総額10,522万円の助成を行いました。2016年度は、応募数136件の中から、15件のテーマについて助成しました。



第19回公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」授与式

■ 審査委員 (敬称略)

今中 忠行

京都大学 名誉教授
立命館大学 総合科学技術研究機構 上席研究員

大政 謙次

東京大学 名誉教授

佐山 浩

関西学院大学 総合政策学部 教授

鈴木 胖

大阪大学 名誉教授
公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)
関西研究センター 所長

松下 和夫

京都大学 名誉教授
公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)
シニアフェロー

吉村 元男

株式会社環境事業計画研究所 会長
鳥取環境大学 元教授

■ 第19回研究テーマ

- 1 都市部大規模緑地がもたらす昆虫群集の多様性
ー都市緑地は豊かな土着天敵相の潜在的供給地となるかー
- 2 兵庫県および近隣地域における草地生草本植物の遺伝構造分析: 緑地再生・創出における地域性種苗の積極的活用に向けて
- 3 児島湖流域における水質汚濁の現況解析と改善への提言を地域と大学のコラボで考える
ー灌漑期・非灌漑期別並びに経年変動の視点からー
- 4 野生ラン保護を目的としたラン科植物の生長と共生菌量の動態分析
- 5 中学生への聞き取り調査及び参与観察から明らかにする海洋プログラムの教育効果
ー岡山県備前市立日生中学校の事例研究ー
- 6 日本産食肉目イタチ科の生態にアプローチする非侵襲的手法の開発
- 7 津波被災地に新規造成された広葉樹林の防潮堤「千年希望の丘」の生態学的モニタリング
ー土壌動物・微生物など土壌の生物性に関する評価を中心にー
- 8 厳格な水道水水質基準に対応する亜硝酸性窒素の湿式還元分解用構造体触媒の開発
- 9 東日本大震災による津波が沿岸域の生物多様性に与えた影響評価に関する研究
- 10 中国の排出権取引に関する研究
- 11 岩手県盛岡市猪去地区におけるハクビシン (*Paguma larvata*) が利用する資材庫の特徴の解明
ー効果的な被害対策のための基礎的研究ー
- 12 地震後の避難所生活短縮のための分布型光ファイバセンシング
ー光散乱スペクトルの傾斜を活用した性能向上ー
- 13 緑の気候基金(GCF)は地球環境問題の克服にどのような追加的な寄与を行いうるか?
ー民間部門活用における地球環境ファシリティ(GEF)プロジェクトとの比較分析ー
- 14 大気汚染対策のためのブラックカーボンと黄砂(ダスト)情報を分離・定量する手法の開発
- 15 環境DNA技術を用いた希少種保護のための生物相評価手法の開発

公益信託の応募受付は、毎年4月より行っています。応募要項等の詳細については、当社ホームページの「エスペック地球環境研究・技術基金」に掲載しています。

エスペックみどりの学校



当社は、エスペックみどりの学校を開校し、地球環境のことを考えるリーダーの養成に取り組んでいます。全国各地でセミナーやイベントなどを開催するこの学校は、環境教育等促進法に基づく人材認定等事業で、累計受講者数は8,800名(2017年3月31日現在)となりました。

●全国の学校で「みどりのカーテン」出前授業を実施

エスペックみどりの学校では、窓際にゴーヤを植えることによって地球温暖化防止に取り組む「みどりのカーテン」の出前授業を全国の小学校などで行っています。2017年は25校、1,497名の子供たちに参加いただきました。6月には、宮城県気仙沼市唐桑町内の小学校3校で授業を実施。緑のカーテンの効果や失敗しないゴーヤの育て方を学んだ後、実際に約100本のゴーヤやへちま苗の植え付けを行いました。

また、埼玉県羽生市では2014年から市を挙げて小学校でのみどりのカーテンを通じた地球温暖化防止活動を推進されており、エスペックみどりの学校による出前授業を継続して行っています。その結果、実施校が埼玉県科学教育振興展覧会にて優秀賞を受賞されるなど、当社の活動が羽生市の環境教育の推進に貢献したことが評価され、羽生市長より感謝状をいただきました。



受賞風景

宮城県岩沼市「千年希望の丘」植樹活動に参加

2017年5月、宮城県岩沼市で「千年希望のお花のこみち植樹会」が開催され、30名が社員ボランティアとして参加しました。「千年希望の丘」は、岩沼市の沿岸部10kmに渡って植樹してつくる森の防潮堤です。後世に被災の教訓をつなぐためのメモリアルパークとして、「千年希望の丘」を含むエリア一帯の整備が進められています。当社からは、低木「ハマナス」140本を

寄贈するとともに、植樹して約1kmの遊歩道を整備しました。「千年希望の丘」はエスペックミックが植樹支援を行い、2013年より毎年植樹祭が開催されてきましたが、5年目となる今年で最後となりました。5年間に植えられた苗木は約27万本、植樹ボランティアは約3万人にものぼり、当社からは延べ121名が参加しました。



社員ボランティアによる植樹

環境フェスティバルの開催

当社事業所の宇都宮テクノコンプレックスでは、地域における環境啓発を目的に、毎年環境フェスティバルを開催しています。2016年度は8月に開催し、地元の小中学生をはじめとする地域のみなさま約70名が来場されました。環境フェスティバルでは、ソーラーカーの体験乗車や、紙すきでのわがき作り体験、ごみ分別ゲームなどを行い、楽しみながら環境について学びました。



紙すきでのわがき作り体験

熊本地震被害に対する支援

2016年4月に発生した熊本地震による深刻な被害の復興に役立てていただくため、日本赤十字社を通じて、被災地に対し50万円の災害義援金を寄付しました。

環境マネジメント

エスペックでは、環境への取り組みを企業経営の最重要課題の一つと位置づけ、継続的に環境マネジメントに取り組んでいます。

環境経営の基本方針

当社は、環境宣言「エスペックは、かけがえのないこの地球を決して傷つけない。単に環境に負荷をかけず、素晴らしいサービスを提供するか、という範囲にとどまってはならない。いかに環境に役立つか、という視点こそエスペックたるゆえんである」に基づき、真摯に

環境保護・保全・改善に取り組んでいます。

1996年4月に、全社環境基本方針を定め、以降世の中の動向、ステークホルダーのみなさまからの要請、自社の活動実績を踏まえ、改訂を重ねています。

エスペック環境基本方針

環境宣言

エスペックは、かけがえのないこの地球を決して傷つけない。
単に環境に負荷をかけず、素晴らしいサービスを提供するか、という範囲にとどまってはならない。
いかに環境に役立つか、という視点こそエスペックたるゆえんである。

基本理念

エスペックは、環境保護・保全・改善が企業経営の最重要課題のひとつであることを認識します。
よって、エスペックは、以下の方針に基づき、地球温暖化の防止、資源循環の促進、生物多様性の保全ならびに環境への汚染防止に努めるとともに、環境マネジメント活動、製品・サービスの継続的改善を図ります。
そして、環境試験装置、電子デバイス装置およびエナジーデバイス装置などの製造、販売、メンテナンス、及び受託試験の提供で、低炭素技術などを開発されているお客さまに貢献する企業となることを目指します。
また、植物を用いたビジネスの提供により生物多様性豊かな社会への貢献を目指します。

基本方針

1. 地球温暖化防止への貢献を目指し、技術開発、製品及びサービスの開発を行い、お客さまに提供します。
2. 地域（都市・里地・里山・奥山）の生態系保全活動への参加・協働・事業活動を通して、生物多様性保全への貢献を目指します。
3. 事業活動・製品・サービスの有害物質の管理やグリーン調達によって、環境への汚染防止に努めます。
4. 企業活動にて発生する排出物と製品の3R（リデュース・リユース・リサイクル）に努めることによって、循環型社会の実現に寄与します。
5. 設計・製造・販売・メンテナンス・事務活動における環境負荷低減によって、地球環境保全に貢献します。
6. 環境関連法規制ならびに組織が同意したその他の要求事項などの遵守はもとより、必要に応じて自主基準を設定し、環境リスクマネジメントに取り組めます。

これらを実現するために、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・環境目標を設定し活動するとともに、環境マネジメントシステムを定期的に見直します。

2017年4月1日

代表取締役社長

石田 雅昭

●この環境方針は組織で働く全ての人に周知するとともに、社外に公表します

環境マネジメント推進体制

第6次環境中期計画の3年目として
目標達成に向け各種施策を推進しました。

ISO14001の認証取得

当社は、1996年の「環境管理」導入後、事業所単位での環境マネジメント活動と、ISO14001認証取得を積み重ね、継続して環境ガバナンスの強化を図ってきました。2017年度には、エスペックテストシステム、エスペック九州、エスペックミックの国内3社を含めた統合認証審査を受審する予定です。今後も、エスペックグループ全体で、環境マネジメント活動を推進していきます。



■環境マネジメントシステムの審査登録状況

社名	環境マネジメントシステム	取得年月日
エスペック株式会社	ISO14001	1996年12月26日
エスペックテストシステム株式会社 (旧・エスペックテクノ株式会社)	ISO14001	2003年3月12日
エスペック九州株式会社	ISO14001	2004年8月4日
上海愛斯佩克環境設備有限公司	ISO14001	2004年9月8日
エスペックミック株式会社	エコアクション21	2005年4月27日

全社環境管理委員会

環境マネジメント活動を推進する母体として、1996年4月から全社環境管理委員会を設置しています。委員長には社長、副委員長には環境管理責任者が就任し、全社共通の目標管理、各種案件の審議などを行っています。ここでの決定が、それぞれの会社、事業所、事業部に展開され、活動が推進されます。2014年度より取り組んでいる第6次環境中期計画においては、最終年度を2016年度から2017年度に1年延長しました。2016年度までに目標値を達成した環境目的については、目標値の上方修正を行い、目標達成に向け環境マネジメント活動を行っています。これまで同様CO₂排出量削減に重点を置き、2020年度には、製品使用時のCO₂排出量削減13,000tの達成を目指します。

環境啓発活動

環境関連行事の開催を通じて、
社員の環境啓発に取り組んでいます。

全社環境大会

当社では、6月5日の「世界環境デー」を含む週を「エスペック環境ウィーク」に設定し、毎年さまざまな環境啓発活動を行っています。2017年の「エスペック環境ウィーク」期間中に開催された全社環境大会では、社員と取引先さま約150名が参加しました。全社環境大会では、社長より事業戦略と環境戦略を融合させた「より主体的な環境経営」についての発表が行われたほか、環境管理活動における優れた功績やアイデアを賞する環境表彰、受賞者による事例発表、外部講師による特別講演を行いました。社員一人ひとりの環境保全・改善に対する意識を高める良い機会となっています。



外部講師による講演

環境社会検定試験(eco検定)の取得奨励

幅広い知識を持って環境問題に取り組む人づくりを目的としてeco検定の取得を奨励しています。

2016年度で、管理職は全員、正社員は約73%が合格しています。

環境マネジメント

2016年度 報告

第6次環境中期計画で掲げる環境目的・環境目標の達成に向け、さまざまな取り組みを推進しています。2016年度は、「地球温暖化防止」に貢献するための「CO₂排出量削減」において、目標である10,000tの削減を達成することができました。また、「エネルギーデバイスを開発されているお客さまへの製品・サービスの提供」においても目標を上回りました。当社の環境経営は、日本経済新聞社が実施した2016年

版「環境経営度調査」製造業ランキングにおいて、38位に評価されました。この調査は、日本経済新聞社が企業の環境経営を総合的に分析して環境対策と事業成長を両立させる取り組みを評価するもので、毎年ランキング形式で紙面発表しているものです。評価項目である「温暖化対策」「環境経営推進体制」が評価され、順位を上げました。

※ P.7のESPEC NEWSもご覧ください。

第6次環境中期計画および2016年度 目標・実績

	目的・目標テーマ	第6次環境中期計画 環境目的(2014~2016年度)	2016年度	
			環境目標	実績
1	地球温暖化防止	<ul style="list-style-type: none"> 製品・受託試験・プロセス(生産部門・事務部門)でCO₂排出量を削減します 削減 10,000t以上 グリーンで経済的なエネルギーの供給・流通・消費社会の実現に貢献する製品・サービスを提供します エネルギーデバイスを開発されているお客さまへの提供 2010年度比1.3倍以上 	CO ₂ 排出量削減 10,000t以上	10,197t
			<ul style="list-style-type: none"> 国内で生産している省エネ製品等の提供で、お客さまでのCO₂排出量を7,520 t以上削減します 	7,149t
			<ul style="list-style-type: none"> 中国で生産している省エネ製品等の提供で、お客さまでのCO₂排出量を1,100 t以上削減します 	1,513t
			<ul style="list-style-type: none"> 受託試験所にてCO₂排出量を650 t以上削減します 	673t
			<ul style="list-style-type: none"> 生産部門・事務部門にてCO₂排出量削減730tの状態を維持します 	862t
			<ul style="list-style-type: none"> エネルギーデバイスを開発されているお客さまへ製品・サービスを提供します 2010年度比1.3倍(売上26億円)以上 	1.5倍 (30.3億円)
2	生物多様性保全	<ul style="list-style-type: none"> 地域協働活動に参画し貢献します ①みどりのカーテン普及 実施世帯数10,000世帯以上 ②森づくり活動 累積参加人数 1,300名以上 	<ul style="list-style-type: none"> 地域協働活動への貢献 ①みどりのカーテン普及 実施世帯数10,000世帯 ②森づくり活動 累積参加人数 1,300名以上 	8,528世帯 累積1,577名
		<ul style="list-style-type: none"> 公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」による助成を充実します 累積助成件数 200件以上 	<ul style="list-style-type: none"> 公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」による助成を充実します 累積助成件数 200件以上 	累積202件
3	汚染防止	<ul style="list-style-type: none"> 欧州向け製品をRoHS規制対応品とします 	<ul style="list-style-type: none"> 欧州向け製品のうち、10機種についてRoHS対応品とします 	11機種完了
		<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達基準に基づく部品調達率90%以上を維持します 		95.6%
4	循環型社会の実現に寄与	<ul style="list-style-type: none"> 国内のすべての事業所においてゼロエミッション状態を維持します 		維持状態
		<ul style="list-style-type: none"> 製品リサイクルサービスを充実し、回収した製品の有効利用を図ります 回収200台以上 		154台
5	環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> スコープ3*における5つのカテゴリーまで温室効果ガス排出量の管理範囲を拡大し、改善課題を明確にします 	<ul style="list-style-type: none"> 2015年度に全15カテゴリーまで温室効果ガス排出量の管理範囲を拡大し、目標達成済み 	全15項目完了

※ サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量

第6次環境中期計画および2017年度 環境目標

当社は第6次環境中期計画における最終年度を2016年度から2017年度に1年延長しました。これに伴い、すでに2016年度までに目標値を達成した環境目的につきましては、目標値の上方修正を行っています。

地域協働活動の「森づくり活動 累積参加人数」の2016年度実績は1,577名となり、2016年度までの目標を大幅に達成しましたので、当初目標の800名から1,850名に上方修正

しました。また、公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」による「累積助成件数」についても、215件へと目標を上方修正しました。

また、社会の変化や要請を受け、冷媒の環境負荷低減の取り組み、および、ISO14001への国内3社統合による自然再生事業の取り組みについても新たに目標を追加しました。

第6次環境中期計画および2017年度 目標

目的・目標テーマ	第6次環境中期計画 環境目的(2014~2017年度)	改訂後	2017年度
			環境目標
1 地球温暖化防止	<ul style="list-style-type: none"> 製品・受託試験・プロセス(生産部門・事務部門)でCO₂排出量を削減します 削減 10,000 t以上 グリーンで経済的なエネルギーの供給・流通・消費社会の実現に貢献する製品・サービスを提供します エナジーデバイスを開発されているお客さまへの提供 2010年度比1.55倍(売上31.1億円)以上 		CO ₂ 排出量削減 10,000t以上
			<ul style="list-style-type: none"> 国内で生産している省エネ製品等の提供で、お客さまでのCO₂排出量を7,190 t以上削減します 中国で生産している省エネ製品等の提供で、お客さまでのCO₂排出量を1,320 t以上削減します 受託試験所にてCO₂排出量を680 t以上削減します 生産部門・事務部門にてCO₂排出量削減810 tの状態を維持します エナジーデバイスを開発されているお客さまへ製品・サービスを提供します 2010年度比1.55倍(売上31.1億円)以上
2 冷媒の環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> 低GWP冷媒を採用した製品サービスの提供 [主な施策] GWP1500未満対応:R449A 2機種以上 		
3 生物多様性保全	<ul style="list-style-type: none"> 自然再生事業による再生面積 43,000m²以上 		
	<ul style="list-style-type: none"> 地域協働活動に参画し貢献します ①みどりのカーテン普及 実施世帯数10,000世帯以上 ②森づくり活動 累積参加人数 1,850名以上 公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」による助成を充実します 累積助成件数 215件以上 	<ul style="list-style-type: none"> 地域協働活動への貢献 ①みどりのカーテン普及 実施世帯数10,000世帯 ②森づくり活動 累積参加人数 1,850名以上 公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」による助成を充実します 累積助成件数 215件以上 	
4 汚染防止	<ul style="list-style-type: none"> 欧州向け製品をRoHS規制対応品とします 		<ul style="list-style-type: none"> 欧州向け製品のうち、15機種についてRoHS対応品とします
	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達基準に基づく部品調達率95%以上を維持します 		
5 循環型社会の実現に寄与	<ul style="list-style-type: none"> 国内のすべての事業所においてゼロエミッション状態を維持します 		※2017年度、国内グループ会社3社は準備期間とする
6 環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> スコープ3*における5つのカテゴリーまで温室効果ガス排出量の管理範囲を拡大し、改善課題を明確にします 		2015年度に全15カテゴリーまで温室効果ガス排出量の管理範囲を拡大し、目標達成済み

※サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量

環境に配慮した製品

エスペックは、「環境配慮開発設計ガイドライン」を制定し、製品の省エネはもとより、リサイクルや化学物質の適正使用など総合的な視点から環境配慮型製品の開発・提供を進めています。

環境配慮型製品創出への取り組み

環境に配慮した製品の提供を通じて、お客さま先での環境負荷低減に努めています。

製品開発の基本的な考え方

当社では、早くから地球環境保全に関心を持ち、製品の運転時の消費電力量低減や化学物質の適正使用、製品廃棄時における環境負荷低減などの問題に取り組んできました。その姿勢は今も変わらず、当社の主力製品「環境試験器」が抱えている環境面での課題を明確にし、これらを解決する「環境配慮型製品」の開発を継続的に行っています。その基本的な指針となるのが「環境配慮開発設計ガイドライン」です。制定以来、安全・品質・価格・環境・納期のすべてに満足する製品を開発することを基本とし、時代とともに改訂を重ねています。これからも地球環境に配慮した製品の創出を通じて、社会やお客さまに貢献することを目標に活動していきます。

■ 環境配慮開発設計ガイドラインの主な内容

- 環境配慮設計の管理項目 (基本的な考え方)
- 法規制への対応
- ライフサイクルアセスメント (手順や評価など)
- 環境ラベル (種類と内容)

リサイクルへの取り組み

当社製品は、金属材料と樹脂材料で構成しており、廃棄の際の分別が困難で、廃棄物処分場に負担をかけています。開発段階から製品のリサイクルを考え、

- 解体・分別しやすい構造
- 樹脂部分の材質マーキングなどを新製品・モデルチェンジ品に順次適用しています。

冷媒フロンへの取り組み

当社では、1995年のCFCフロン全廃規制に先駆け、1994年にCFCフロンを製品・工場から排除しました。2000年には、当社製品の冷凍回路のHFCフロンへの転換を完了させています。また現在は、当社製品に使用する冷媒において、地球温暖化への影響が少ない低地球温暖化係数 (低GWP値) の代替冷媒への対応を進めています。

化学物質の適正使用

危険有害化学物質排除に向けて、自主的にRoHS指令対応部品への代替化を進めています。

危険有害化学物質排除に向けて

製品設計にあたり使用禁止物質を指定し、有害物質の使用を削減してきました。

EU-RoHS指令における6品目の有害物質については、2017年7月22日以降、当社製品は規制の対象となりましたが、2013年から順次自主的にEU-RoHS対応製品の提供を開始しています。2016年度は、RoHS対応の新製品として、小型冷熱衝撃装置TSEのモデルチェンジを行いました。また、水銀に関する条約に対応するため、当社製品に使用している該当部品を、2020年までに全廃するよう技術開発を進めます。

PRTR法 (化学物質排出移動量届出制度) への対応

当社では、数百種類の危険有害化学物質を使用しています (当社基準に基づく選定)。これらに対し、SDS[※]の配備、使用・保管に関する手順書の整備、より安全性の高い物質への置き換えの促進など、適正な管理を実施しています。化学物質の移動量管理については、自主管理基準で1kg以上を集計単位として管理しています。2016年度は「1-ブロモプロパン」が5.1tとなりましたので報告を行いました。この物質の取扱量削減を進めます。

※ SDS: 化学物質等安全データシート (Safety Data Sheet)。化学物質の安全な使用・取り扱いをするために必要な情報を記載した資料。

アスベスト対応

当社では、過去の製品において断熱材やパッキンの一部にアスベスト含有部材を使用していた時期があります。2006年6月末までにすべての製品においてアスベスト含有部材の使用を取り止めています。

従来から当社製品をご利用いただいているお客さまに対しては、当社製品のアスベストに関する情報を、ホームページや個別対応にて積極的に情報公開しています。

環境配慮型製品

製品の環境性能をお伝えするため、製品への環境ラベル表示をしています。

グリーンプロダクトラベル

2009年4月、環境配慮型製品の開発促進、製品に関する環境情報の積極的な公開を目指し、当社が定める環境配慮認定基準を満たした製品を「グリーンプロダクト」と認定し、環境ラベルを貼付するグリーンプロダクトラベル制度を開始しました。

「グリーンプロダクトラベル」は、国際標準化機構 (ISO) で定められた環境ラベルのうち、自己宣言型 (タイプII) の環境ラベル (ISO/JISQ14021) に相当するものです。

■グリーンプロダクトラベル認定基準

従来製品との消費電力比較：
省エネ15%以上
(当社指定運転パターン/従来比)



グリーンプロダクト認定製品

●真空オープン

扉ロックや函体構造変更、断熱材の改善で槽内の密閉性と断熱性を向上、ポンプの稼働時間を短縮することで消費電力を大幅に低減しました。



省エネ率
最大 **40%**

●安定性試験器

安定性試験専用器として汎用器 (従来品) の空調能力を絞り込み、消費電力を大幅に低減しました。



省エネ率
最大 **61%**

●恒温 (恒湿) 器 プラチナスJシリーズ

新開発のSmart R&D (冷凍&除湿) システムを搭載し、省エネルギーと高信頼性を実現しました。また、第33回優秀省エネルギー機器「日本機械工業連合会会長賞」を受賞しました。



優秀省エネルギー機器
日本機械工業連合会会長賞
平成24年度 日本機械工業連合会

省エネ率
最大 **70%**



●冷熱衝撃装置 TSAシリーズ

冷凍回路の効率化と、エコ運転機能の予冷・予熱開始時間設定を自動化することにより、消費電力を大幅に低減しました。



省エネ率
最大 **50%**

●恒温 (恒湿) 室 ビルドインチャンバー Eシリーズ

DCインバータ冷凍機による周波数制御と電子膨張弁によるパルス制御の組み合わせにより、消費電力を大幅に低減しました。



省エネ率
最大 **61%**

※ 省エネ率は、当社指定運転パターンにおける計測。従来比。

※ 各製品の型式ごとの消費電力および従来比省エネ率については当社ホームページをご覧ください。

環境に配慮した工程

エスペックでは、事業活動のすべてのプロセスにおいて、環境に配慮しています。各拠点・部門で自分たちにできることを主体的に考え、環境負荷低減に向けた取り組みを推進しています。

事業活動における環境配慮の取り組み

幅広い範囲で環境負荷低減に向けた改善を進めています。

サービスでの取り組み

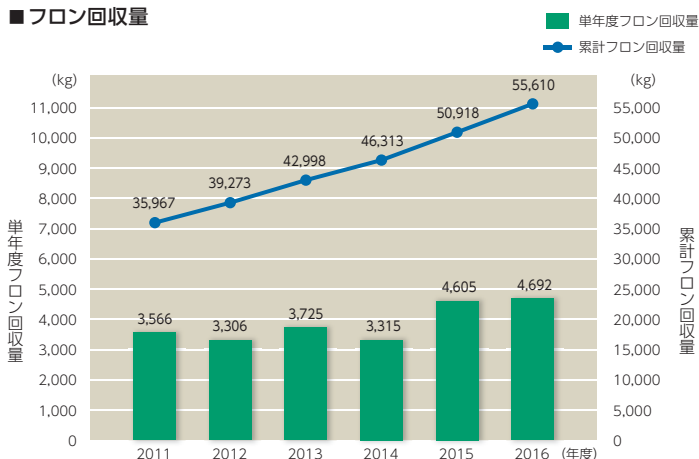
●製品回収

環境大臣より広域認定制度の認定を受け、「製品リサイクルサービス」を行っています。このサービスは、お客さま先で使用済みとなった当社の環境試験器について、お客さまと「産業廃棄物処理委託契約」を締結し、有償にて製品を回収し、再資源化するものです。これにより、お客さまの廃棄手続きにかかる負担の軽減を図るとともに、廃棄物を適正にリサイクル処理します。2016年度は使用済み製品を154台回収しました。

●フロン回収

1995年度から修理・廃棄時のフロン回収を行っています。「フロン排出抑制法」に基づく第一種フロン類回収業者登録を全国の自治体にて行っています。回収した冷媒フロンは、フロン類破壊処理業者にて高温プラズマ破壊等の処理を行い無害化します。これらの回収量は、約56t(2017年3月現在累計)にも及びます。

■フロン回収量



物流での取り組み

●資材調達時の取り組み

取引先さまと共同して資材・部品納入に伴う梱包材、緩衝材を削減するため通い箱の利用を進めています。また、緩衝材などを社内で再使用する取り組みにより、廃プラスチックの量を削減することができました。

●製品輸送時の取り組み

地球温暖化を防ぐためにモーダルシフト(鉄道輸送の活用)を始めています。大阪を起点に、北海道、東北、九州、東京といった長距離輸送において、トラック輸送から貨物輸送への切り替えを行っています。取引先関係各社のご協力のもと、2016年度の1年間で約32t相当のCO₂削減効果を得ることができました。

事業所での取り組み

●ゼロエミッションの達成

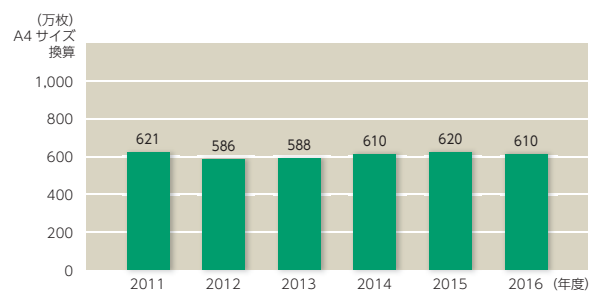
各事業所において、ゼロエミッション(リサイクル率99%以上)達成を目指しており、2013年度に全事業所で達成しました。今後もゼロエミッションの状態を維持してまいります。

※ 2017年度、グループ会社3社は準備期間とする。

●事務用紙の削減

大切な森林資源を守るために、事業所における紙の削減に取り組んでいます。これまで、製品の取扱説明書を電子化(CD・DVD)して大幅に紙を削減しており、2013年度からはカスタム製品の標準化を進め、図面用紙の削減に取り組んでいます。その結果、2016年度は610万枚となりました。

■事務用紙購入量



●社有車のガソリン削減

社有車の使用に伴うCO₂の排出量は、全体の約9%を占めています。2016年度は業績が好調に推移し営業活動も活発となりましたが、公共交通機関の利用、低燃費車への切り替え、エコ運転の推進により、ガソリン使用量は、323kℓと前年同等に抑えることができました。

生物多様性保全

エスペックは、地域（都市・里地・里山・奥山）の生態系保全活動への参加・協働・事業活動を通して、生物多様性保全への貢献を目指しています。

生物多様性保全に向けた取り組み

森づくりや生態系被害対策などを通じて、生物多様性保全に取り組んでいます。

エスペックみどりの学校

森づくりのリーダー養成セミナー

2011年度より「エスペックの森^{*}」を研修の場として、「エスペックみどりの学校・命を守る森づくり推進リーダー養成セミナー」を関西学院大学の協賛を得て実施しています。本セミナーは、座学と実習で構成したプログラムで春・夏・秋・冬の年4回開催しており、同大学のカリキュラムとして採用されています。2017年度からは、受講対象者を関西学院大学の学生の方に加え、企業の環境保全担当者、NPO、NGOや一般の方までに門戸を開き、命を守る森づくりによる生物多様性保全活動をより広く発信をしていきます。

※ エスペックの森：
1999年より神戸R&Dセンター敷地内に在来の苗木を植樹し、育てた森

「毛原の森づくり活動」の実施

当社は福知山市大江町毛原自治会と森林利用保全協定を結び、「毛原の森づくり活動」として福知山市大江町毛原地区の森林保全活動に取り組んでいます。活動10周年となる2016年度には記念イベントを開催し、当社社員や、共に活動する毛原自治会、パナソニックフォト・ライティング株式会社のみなさま約50名が出席しました。この10年間で森づくり活動に参加された方は延べ1,000名以上にのぼります。今後も毛原地区の自然豊かな景観を守っていくとともに、ウォーキングコースを整備するなど、より魅力ある森にするための保全活動に引き続き取り組んでいきます。



毛原地区の美しい棚田

獣害被害を考える取り組み

近年、野生動物による森林被害が増加していますが、中でも鹿が農作物を食い荒らし、木の皮を剥いで食べることによる森林被害は深刻度を増しています。当社は、2013年度より福知山工場の社員食堂において、地元で捕れた野生の鹿肉を使った昼食メニューを提供しています。この活動は、獣害被害について社員が身近な問題として考えてもらうことを目的としており、2016年度までに累計23回実施し、延べ753名に提供しました。

「緑の都市賞 都市緑化機構会長賞」を受賞

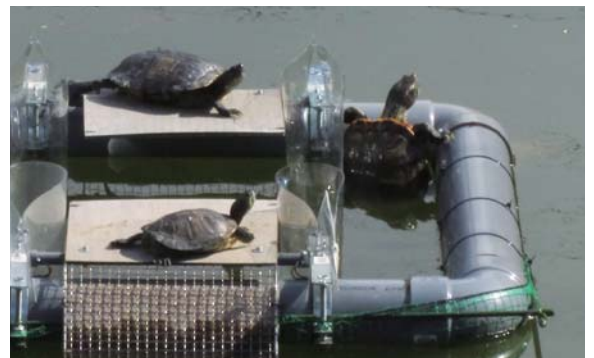
エスペックミックが、都市緑化機構主催の「第36回緑の都市賞」で宮城県仙台市の輪王寺と「都市緑化機構会長賞」を共同受賞しました。地域の方々と2004年より5か年にわたり約50種3万本を超える植樹を行い、トンネル工事により伐採された輪王寺参道の豊かな森を復元したことが評価されました。

※ P.8のESPEC NEWSもご覧ください。

浮島型カメ捕獲装置が

「エコプロダクツ大賞 審査委員長特別賞」を受賞

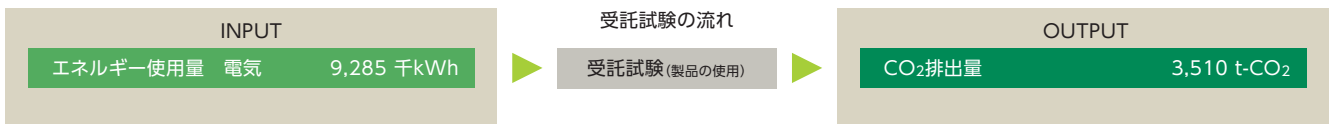
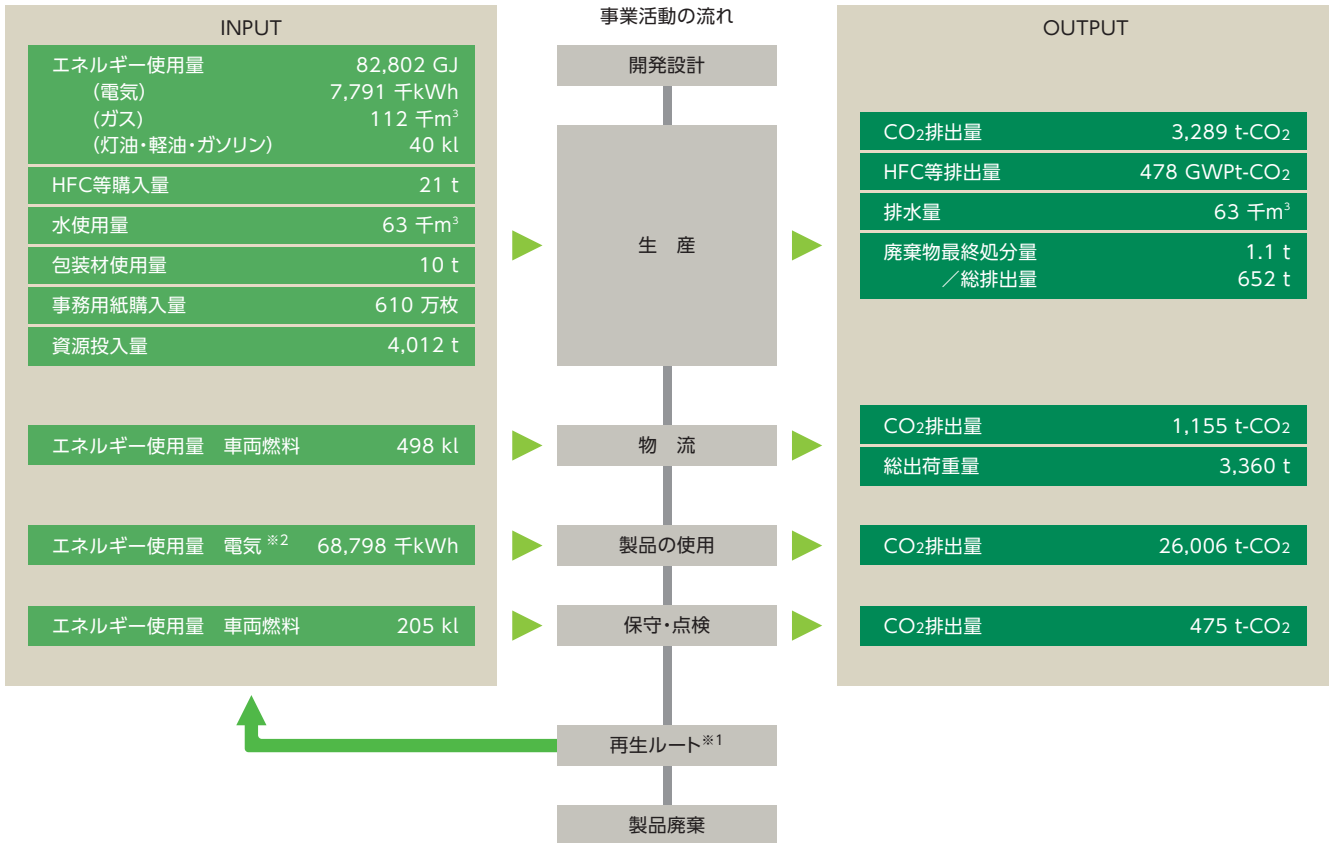
2016年11月、エスペックミックの浮島型カメ捕獲装置「かめぼちゃ」が「第13回エコプロダクツ大賞」で、カメ民工房キトーと「審査委員長特別賞」を共同受賞しました。「かめぼちゃ」は、在来生態系への影響や農作物被害が問題となっているミシシippアカミミガメなどの外来のカメ類を捕獲するものです。カメ類が甲羅干しをする習性を活かすことで、餌の設置などの手間を大幅に削減し、長時間の設置を可能にしました。



浮島型カメ捕獲装置「かめぼちゃ」

事業活動の マテリアルバランス

■ 2016年度実績



※1 エスペック製品リサイクルサービス

※2 製品の使用に伴うエネルギーの使用は2016年度主力製品出荷実績からの試算

■ 算出根拠

換算係数	熱量換算	CO ₂ 換算
①電力	千kWh=9.82 GJ	千kWh=0.378 t-CO ₂
②長田野ガス	千m ³ =45.0 GJ	千m ³ =2.29 t-CO ₂
③都市ガス	千m ³ =41.1 GJ	千m ³ =2.11 t-CO ₂
④LPガス	千m ³ =100 GJ	千m ³ =5.98 t-CO ₂
⑤軽油	1kl=38.2 GJ	1kl=2.62 t-CO ₂
⑥ガソリン	1kl=34.6 GJ	1kl=2.32 t-CO ₂

「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」(環境省)を参考に設定

実績データ

■2016年度 サイト別データ

	本 社	福知山工場	宇都宮 テクノ コンプレックス	神戸R&D センター	大阪オフィス	全国の営業所・ 事業所計 14事業所合計	豊田試験所	刈谷試験所	ISO14001 一括取得対象 21事業所
地域区分	商業地域	工業専用地域	工業専用地域	準工業地域	準工業地域	—	—	—	—
主な業務・生産物	環境試験装置・ 電子デバイス装置 の販売、開発、設計 ならびに資材・ 部品の購買業務	環境試験装置・ 電子デバイス装置 の製造	環境試験装置・電子 デバイス装置等の販売、 メンテナンス(点検・保守) 受託試験 製品レンタル	技術開発拠点 および受託試験	環境試験装置・ 電子デバイス装置 等の販売、 メンテナンス (点検・保守)	環境試験装置・ 電子デバイス装置 等の販売、 メンテナンス (点検・保守)	受託試験 製品レンタル	受託試験 製品レンタル	—
排出物の発生量(総量) ^{※1}	11.5 t	467.6 t	76.0 t	14.6 t	17.4 t	63.1 t	2.0 t	0.1 t	652.4 t
産業廃棄物量	0.1 t	123.6 t	62.2 t	2.7 t	8.7 t	44.9 t	1.1 t	—	243.3 t
事業系一般廃棄物量	11.4 t	77.6 t	6.5 t	1.2 t	0.6 t	2.6 t	1.0 t	0.1 t	101.0 t
有価物	0.0 t	266.3 t	7.2 t	10.8 t	8.1 t	15.7 t	—	—	308.1 t
埋立物	0.1 t	0.8 t	—	—	—	0.1 t	—	—	1.1 t
電力	407 千kWh	4,491 千kWh	3,676 千kWh	2,677 千kWh	124 千kWh	131 千kWh	3,300 千kWh	2,269 千kWh	17,076 千kWh
事務用紙購入量	259 万枚 ^{※2}	240 万枚	11 万枚	21 万枚	25 万枚	52 万枚	4 万枚	—	610 万枚
ガス使用量	503 m ³	75,453 m ³	0 m ³	34,807 m ³	21 m ³	1,191 m ³	—	5 m ³	111,980 m ³
社有車保有台数	7 台	6 台	16 台	5 台	22 台	102 台	3 台	—	161 台
うち、ハイブリッドカー	3 台	4 台	6 台	4 台	4 台	15 台	1 台	—	37 台
燃料使用量(ガソリン)	12 kℓ	6 kℓ	17 kℓ	4 kℓ	31 kℓ	251 kℓ	2 kℓ	—	323 kℓ
走行距離	187,243 km	117,093 km	247,011 km	84,953 km	413,730 km	3,043,865 km	32,497 km	—	4,126,392 km
順法への対応	適合	適合	適合	適合	適合	適合	適合	適合	適合
地域からのクレームなど	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

※1 お客さま先での作業時発生分を含む
 ※2 寝屋川ビジネスセンター分を含む

■2016年度 全社PRTR実績

(単位:t)

第1種指定化学物質の名称	1-ブロモプロパン	
第1種指定化学物質の号番号	384	
年間取扱量	5.1	
製品への含有分(自主測定項目)	—	
リサイクル分(売却分)(自主測定項目)	—	
排出量	イ) 大気への年間排出量	5.1
	ロ) 公共用水域への年間排出量	—
	ハ) 当該事業所における土壌への排出 二)以外	—
	ニ) 当該事業所における埋立処分	—
移動量	イ) 下水道への移動	—
	ロ) 当該事業所の外への移動 イ)以外	—

※ 第1種指定化学物質のうち、年間取扱量が1トン以上となり届出したものは上記のとおりです。

環境会計

集計範囲：エスベック株式会社
対象期間：2016年4月1日～2017年3月31日

■環境保全コスト

(単位:千円)

分類	主な取り組みの内容	2015年度		2016年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
(1) 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(事業エリア内コスト)		49,482	56,538	13,665	50,414
内訳	①公害防止コスト	37,473	7,958	—	7,359
	②地球環境保全コスト	12,010	32,508	13,665	27,905
	③資源循環コスト	—	16,072	—	15,150
(2) 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(上・下流コスト)		—	—	—	—
(3) 管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)	ISO14001運用経費	—	72,902	—	69,722
(4) 研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)	環境配慮型製品・技術の開発	—	186,030	—	193,978
(5) 社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)		—	395	—	314
(6) 環境損傷に対応するコスト(環境損傷コスト)		—	—	—	—
合計		49,482	315,866	13,665	314,428

(単位:千円)

項目	2015年度	2016年度
当該期間の投資額の総額	796,307	422,971
当該期間の研究開発費の総額	917,441	988,954

■環境保全対策に伴う経済効果

(単位:千円)

効果の内容		金額
収益	リサイクルにより得られた収入額	9,345
費用削減	省エネルギーによる費用削減	-670

※1 -付きの値は増加分

■環境保全効果

効果の内容	環境保全効果を表す指標		
	指標の分類	指標の値	
(1) 事業活動に投入する資源に関する効果	電力の使用	2015年度	2016年度
	電力消費量(千kWh)	5,175	5,219
	削減量(対前年比)(千kWh)	67.2	-44.7
	原単位(千kWh/億円)	18.1	18.1
	原単位での削減率(対前年比)(%)	10.7	0.3
(2) 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	廃棄物の排出	2015年度	2016年度
	発生総量(t)	1.4	1.1
	削減量(対前年比)(t)	-0.1	0.2
	原単位(kg/億円)	4.8	3.9
	原単位での削減率(対前年比)(%)	5.1	18.3
	売上高(億円)	285.1	288.5

※1 -付きの値は増加分

※2 電力は、生産部門+事務所電力の合計(研究開発と受託試験分は除く)

※3 廃棄物は、事業所内で発生した埋立廃棄物の合計

OUTLINE

会社概要 (2017年3月31日現在)

創業	1947年7月25日
設立	1954年1月13日
資本金	6,895百万円
証券市場	東京証券取引所 第一部
発行済株式総数	23,781,394株(自己株式を含む)
従業員数	1,426名(連結) 814名(単体)

連結営業概況 (2017年3月期)

(単位: 百万円)	
	連結
売上高	39,507
営業利益	3,243
経常利益	3,171
親会社株主に帰属する当期純利益	2,233
総資産	49,044
純資産	37,049

事業所 (2017年10月1日現在)

本社
530-8550 大阪市北区天神橋3-5-6
Tel:06-6358-4741 Fax:06-6358-5500

首都圏オフィス
105-0004 東京都港区新橋5-14-10
新橋スクエアビル6F
Tel:03-6402-3591 Fax:03-6402-3594

大阪オフィス
572-0072 大阪府寝屋川市太間東町15-8
Tel:072-834-1191 Fax:072-834-7755

神奈川オフィス
211-0041 神奈川県川崎市中原区下小田中1-29-12
Tel:044-740-8450 Fax:044-797-0073

宇都宮テクノコンプレックス
321-3231 宇都宮市清原工業団地23-1
Tel:028-667-8730 Fax:028-667-8733

神戸R&Dセンター
651-1514 神戸市北区鹿の子台南町5-2-5
Tel:078-951-0960 Fax:078-951-0967

福知山工場
620-0853 京都府福知山市長田野町1-7
Tel:0773-27-3131 Fax:0773-27-1132

仙台営業所
981-3135 仙台市泉区八乙女中央2-2-22
Tel:022-218-1891 Fax:022-218-1894

つくば営業所
305-0035 茨城県つくば市松代1-11-10
Tel:029-854-7805 Fax:029-854-7785

高崎営業所
370-0073 群馬県高崎市緑町3-16-6
Tel:027-370-3541 Fax:027-370-3542

西東京営業所
186-0011 東京都国立市谷保6049
Tel:042-501-2571 Fax:042-501-2573

静岡営業所
422-8036 静岡市駿河区敷地2-26-10
Tel:054-237-8000 Fax:054-238-3441

名古屋営業所
465-0095 名古屋市名東区高社2-250
Tel:052-777-2551 Fax:052-777-2575

金沢営業所
920-8203 金沢市鞍月3-115
Tel:076-268-1891 Fax:076-268-1893

滋賀営業所
520-3234 滋賀県湖南市中央1-44-1
市兵衛ビル1F
Tel:0748-72-5077 Fax:0748-72-5070

広島営業所
731-0103 広島市安佐南区緑井1-12-25
Tel:082-830-5211 Fax:082-876-5050

福岡営業所
812-0006 福岡市博多区上牟田1-28-16
コスモプレインビルE室
Tel:092-471-0932 Fax:092-474-3500

厚木サービスプラント
259-1117 神奈川県伊勢原市東成瀬36-5
Tel:0463-94-9433 Fax:0463-94-6542

バッテリー安全認証センター・宇都宮試験所
321-3231 宇都宮市清原工業団地23-1
(宇都宮テクノコンプレックス内)
Tel:028-667-8735 Fax:028-667-8733

豊田試験所
471-0844 愛知県豊田市聖心町3-44-1
Tel:0565-25-3364 Fax:0565-25-3365

刈谷試験所
448-0034 愛知県刈谷市神明町1-3
Tel:0566-62-8380 Fax:0566-62-8385

神戸試験所
651-1514 神戸市北区鹿の子台南町5-2-5
(神戸R&Dセンター内)
Tel:078-951-0961 Fax:078-951-0967

エスペックグループ〈国内〉

エスペックテストシステム株式会社
658-0045 神戸市東灘区御影石町1-6-6
Tel:078-856-5181 Fax:078-856-5186

エスペック九州株式会社
802-0062 福岡県北九州市小倉北区片野新町2-6-15
Tel:093-941-1731 Fax:093-921-2822

エスペックミック株式会社
480-0138 愛知県丹羽郡大口町大御堂1-233-1
Tel:0587-95-6369 Fax:0587-95-4833

エスペックグループ〈海外〉

ESPEC NORTH AMERICA, INC.
4141 Central Parkway, Hudsonville, MI 49426, U.S.A.
Tel: (1) 616-896-6100 Fax: (1) 616-896-6150

SHANGHAI ESPEC ENVIRONMENTAL EQUIPMENT CORP.
1518 Hao, Hua xin Zhen Hua zhi Road, Qing pu Qu, Shanghai, 201708, P.R. China
Tel: (86) 21-69791178 Fax: (86) 21-69791213

ESPEC ENVIRONMENTAL EQUIPMENT (SHANGHAI) CO., LTD.
Unit A, 5F, Building B, No.207, Songhong Road, Changning District, Shanghai, 200335, P.R. China
Tel: (86) 21-51036677 Fax: (86) 21-63372237

ESPEC TEST TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.
Room 101, Building 2, No.1295, ChuanQiao Road, Pudong New Area, Shanghai, 201206, P.R. China
Tel: (86) 21-68798008 Fax: (86) 21-68798088

ESPEC TEST EQUIPMENT (GUANGDONG) CO., LTD.
101, 16Hao Meide 2 road, Zhujiang gongye yuan, Zhujiangjie, Nan sha Qu, Guangzhou City, Guangdong, 511462, P.R. China
Tel: (86) 20-84528102 Fax: (86) 20-84528107

ESPEC (CHINA) LIMITED

ESPEC KOREA CORP.
(Hyeongok Industrial Park)67, Hyeongoksan-dan-Ro, 93beon-Gil, Chongbuk-Myeon, Pyeongtaek-City, Gyeonggi-do, 17812, Korea
Tel: (82) 31-686-8523-5 Fax: (82) 31-686-8526

ESPEC ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.
700/860, Amata Nakorn Industrial Estate (Phase 8), Moo5, Tambol Nongkakra, Amphur Panthong, Chonburi, 20160, Thailand
Tel: (66) 3-810-9353-5 Fax: (66) 3-810-9356

ESPEC EUROPE GmbH
Balanstr. 55, 81541, Munich, Germany
Tel: (49) 89-1893-963-0 Fax: (49) 89-1893-963-79

QUALMARK CORPORATION
10390 East 48th Avenue, Denver, CO 80238, U.S.A.
Tel: (1) 303-254-8800 Fax: (1) 303-254-8343

■ CSRレポート企画・編集発行

エスペック株式会社 コーポレートコミュニケーション部
CSRレポート編集委員会

■ CSRレポートについてのお問い合わせ窓口

エスペック株式会社
Tel: 06-6358-4744 Fax: 06-6358-4795
E-Mail: csr@espec.co.jp

エスペック株式会社

530-8550 大阪市北区天神橋 3-5-6
Tel:06-6358-4741 Fax:06-6358-5500
<http://www.espec.co.jp/>



エスペックは気候変動キャンペーン
「Fun to Share」に賛同しています

